

資料

早稲田大学比較法研究所50年のあゆみ

- 1 共同研究
- 2 比較法研究所プロジェクト
- 3 21世紀 COE プログラム
- 4 受託研究
- 5 刊行物
- 6 講演会・シンポジウム
- 7 外国人研究者
- 8 学術交流
- 9 WEB サイト構築
- 10 その他

1 共同研究

実施年度および研究テーマ

1958～1968年度	明治前期における家族法の比較法学的研究
1960～1963年度	現代日本法制の体系的海外紹介に関する基本問題
1961～1962年度	イベロ・アメリカ法制の研究
1962年度	EEC における法律問題の研究
1962～1965年度	アジア・アフリカ法制の研究
1963～1970年度	日本の近代化におよぼした外国法の影響
1968～1969年度	フランス新会社法の研究
1970～1972年度	フランス新会社法並びに同法と EEC 諸国の会社法および日本の会社法との接近に関する研究
1970～1982年度	資本主義法と社会主義法の比較法的研究
1973～1974年度	フランス会社法を中心とする EC 諸国との会社法の比較法的研究
1975～1978年度	ベネルクス 3ヶ国会社法を中心とする EC 諸国との会社法の比較法的研究
1975～1983年度	先進国・社会主義国・開発途上国の国有化政策と法的諸問題
1979～1988年度	EC を中心としたヨーロッパ金融法制の研究

- 1988～1994年度 G. Kobler Rechtsgeschichte を素材とするドイツ法に関する通史的研究
- 1980～1990年度 穂積陳重著「New Japanese Civil Code」の研究と翻訳
- 1981～1990年度 法の継承性に関する研究—資本主義法と社会主义法の間における—
- 1981～1985年度 現代イギリス法の研究
- 1985～1989年度 憲法と基本的権利—比較法的考察—
- 1988～1991年度 人間の生存と自然保護—比較法的研究—
- 1989年度 現代フランスにおける企業法の立法動向に関する研究
- 1990年度 アジア諸国における土地と家族をめぐる習慣とその近代化政策
- 1991年度 アジア諸国の慣習と法
- 1991年度 ペレストロイカと法
- 1992年度 日本法と CIS の法の比較研究
- 1992年度 自然保護と環境権—比較法的研究—
- 1992～1995年度 バイオテクノロジーに関する法的諸問題の研究
- 1993年度 人間の生存と自然保護
- 1993～1994年度 フランス法律辞典の作成および出版
- 1993～1995年度 英米判例研究
- 1993～1998年度 日本法とロシア法の比較法的研究—現代における社会変動と法—
- 1993年度～ 外国民事訴訟法研究
- 1994～1997年度 環境法における市民のイニシアティヴ—比較法的研究—
- 1994～1998年度 中国の経済的発展と法の研究
- 1994年度～ ジャン・ボダムの主権概念の研究
- 1996年度～ オセアニア法制の研究
- 1997～2003年度 アメリカ合衆国・カナダ連邦法制の研究
- 1997～2006年度 旧ソ連・東欧諸国における体制転換と法
- 1998～1999年度 規制緩和と労働法に関する比較法研究
- 1998～1999年度 International Comparative Research' 民営化規制緩和と法・経済システムの変動
- 1998～2001年度 非核・軍縮法の比較法的研究
- 2000～2003年度 地域における自然環境の管理保全に関する法社会学的研究
- 2001年度～ 21世紀に向けての憲法の発展と変動
- 2003年度～ データベースの作成を目的としたフランス法全般の最新動向の分析
- 2004年度～ 國際知的財産法・國際取引法の比較法的検討
- 2004年度～ アメリカ最高裁判所の研究
- 2004年度～ 英米刑事法研究
- 2005年度～ 変容する企業組織・労働市場と〈労働世界〉における法創造の課題
- 2005年度～ 1681年フランス海事王令の研究
- 2006年度～ イギリス会社法制に関する比較法的研究
- 2006年度～ 日本・台湾憲法学の比較研究

- 2006年度 21世紀の訴訟および訴訟法の構造変化と展望
 2007年度～ 1956年問題の総合的研究

2 比較法研究所プロジェクト

- 2001～2002年度 第Ⅰ期 「比較法研究の新段階—法の継承と移植の理論」
 2002～2004年度 《科学研究費補助金：基盤研究B》
 　研究課題 「日本法のアイデンティティに関する総合的・比較法的
 　　研究—源流の法とグローバル化の法」
 2003年度 第Ⅱ期（前期）「日本法の国際的文脈—その歴史と展望」
 2004年度 第Ⅱ期（後期）「日本法の国際的文脈—アジアと西欧の視点から」
 2005～2006年度 第Ⅲ期 「比較と歴史のなかの日本法学—比較法学への日本
 　　からの発信」
 2007～2008年度 比較法研究所創立50周年記念事業
 　A プロジェクト 「比較法と法律学—新世紀を展望して」
 　B プロジェクト 「21世紀の訴訟および訴訟法の構造変化と展望
 　　—理論と実務の協働に關わる共同研究」

3 21世紀 COE プログラム

実施年度および研究テーマ等

- 2002～2006年度
 抱点のプログラム名称 「現代アジア学の創生—アジアの研究教育拠点のための構
 　想」
 申請箇所：政治学研究科、アジア太平洋研究科、比較法研究所 他
 2003～2007年度
 抱点のプログラム名称「企業社会の変容と法システムの創造—企業・金融資本市場法
 　制の再構築とアジアの挑戦—」
 申請箇所：法学研究科、商学研究科、比較法研究所 他

4 受託研究

実施年度および研究テーマ等

- 2004～2006年度
 研究課題「中長期的な地球温暖化防止の国際制度を規律する法原則に関する研究」
 　〈環境省地球環境研究総合推進費〉
 受託元：国立環境研究所（環境省からの再委託）

研究責任者 大塚 直 研究員

2005年度

研究課題「東アジアにおける産業財産権関連紛争の裁判上の処理に関する実態調査」

<大学における知的財産権研究プロジェクト>

受託元：特許庁

研究責任者 高林 龍 研究員

2006年度

研究課題「諸外国における高質な市場経済設計のための法的規制と企業コンプライ

アンスの状況に関する調査研究」<内閣府経済社会総合研究所委託事業>

受託元：内閣府 経済社会総合研究所

研究責任者 甲斐 克則 研究員

5 刊 行 物

(1) 紀要 (A5版)

No.	タ イ ド ル	著者・翻訳者	刊行年月
1	欧米諸国の比較法研究所 附世界比較法研究所関係年表	水田義雄	1958年4月
2	「裁判過程」(Judicial Process)に関する 比較法学的研究	中村宗雄	1958年6月
3	1956年ドイツ刑法総則草案 —刑法大委員会第一読会の決議による—	斎藤金作	1958年9月
4	1956年ドイツ刑法総則草案理由書（上）	斎藤金作	1959年1月
5	1957年ドイツ刑法総則草案理由書（下）	斎藤金作	1959年8月
6	ベッターマン「独自法域としての住居法」	篠塚昭次	1958年12月
7	A Comparative Study of "Judicial Process" (第2号の英文版)	Muneo Nakamura	1959年5月
8	日本弁護士前史『公事宿』の研究 —公事宿編述「秘下会」の紹介—	滝川政次郎	1959年12月
9	英国私会社制度の研究 —特例私会社 (Exempt Private Company) を中心として—	星川長七	1959年12月

10	外国における団結の自由 —国際労働機関 (ILO)・理事会「労使 団体の自由に関する委員会」報告—	中山和久	1960年 2月
11	インド商事法 —1930年インド動産売買法および1932年 インド商事組合法—	内田力藏	1960年 8月
12	ガラス「犯罪論の研究」	齊藤金作	1960年 3月
13	1959年ドイツ刑法各則草案 —刑法大委員会第一読会の決議、司法省 の修正による—	齊藤金作	1960年 4月
14	ルイジアナ民法史序説	土井輝生	1960年 7月
15	インド流通証券法	星川長七 酒巻俊雄	1961年 1月
16	家族法再改正解説 —日本における家族法最近の動向—	外岡茂十郎 高野竹三郎 佐々木宏	1961年12月
17	司法に関するアメリカ各州憲法の規定	田中和夫	1961年 6月
18	1960年ドイツ刑法草案	齊藤金作	1961年 4月
19	イエシェック「比較刑法について」	齊藤金作	1961年 5月
20	欧米諸国の比較法研究所（1号改訂版）	水田義雄	1962年 5月
21	日本弁護士前史二条陣屋の研究 —公事宿の研究（続）—	滝川政次郎 編	1962年12月

(2) 叢書 (A 5 版)

比較法研究所研究員による個人研究ならびに共同研究の成果として、1962年より刊行している。

No.	タ イ ド ル	著者・翻訳者	刊行年月
1	比較法	ガッタリッジ 著 水田義雄 監訳	1964年 5月
2	イギリス船舶保険契約論	葛城照三 著	1962年 8月
3	二条陣屋の研究・公事宿の研究（続）	滝川政次郎 著	1962年12月

4	法治国における統治行為	ルンプ 著 有倉遼吉・竹内重年 共訳	1964年12月
5	イギリス行政訴訟法の研究	佐藤立夫 著	1968年3月
6	小野梓稿「国憲論綱 羅瑪律要」	福島正夫 他 編	1974年7月
7	LEX XII TABULARUM —12表法原文・邦訳および解説—	佐藤篤士 著	1969年6月
8	開発途上国における国有化	入江啓四郎 著	1974年9月
9	社会主義比較法学	A. A. チッレ 著 直川誠蔵 訳	1979年3月
10	西ドイツ現代刑事訴訟・刑法・行刑論文集	カール・ペーテルス 著, 内田一郎 編訳	1980年12月
11	現代ドイツ公法学を築いた碩学たち	佐藤立夫 著	1982年2月
12	中国における法の繼承性論争	西村幸次郎 編訳・解 説	1983年5月
13	比較法社会学研究	黒木三郎 著	1984年4月
14	刑法審査修正関係諸案	杉山晴康 他著	1984年9月
15	西ドイツの新用益賃貸借法制	田山輝明 編・監訳	1986年10月
16	アメリカ合衆国の連邦最高裁判所とデュー ー・プロセス・オブ・ロー (Due Process of Law) の保障	W・アラン・ウィルバ ー 著 内田一郎 編訳	1986年11月
17	英米不法行為判例研究	矢頭敏也 著	1988年7月
18	刑法改正審査委員会決議録刑法草案 (明治二十八年・同三十年)	杉山晴康 他編	1989年5月
19	Intellectual Property Protection and Management	土井輝生 著	1992年
20	イギリス法と欧州共同体法 —比較法研究の一つの試み—	矢頭敏也 訳編	1992年11月
21	改訂 LEX XII TABULARUM —12表法原文・邦訳および解説—	佐藤篤士 著	1993年3月
22	ドイツ憲法	エクハルト・シュタイ ン 著 浦田賢治 他 訳	1993年9月

23	知的・精神的障害者とその権利 —研修と実務の手引—	フォルカー・ヤコビ 著 田山輝明 監訳	1996年 3月
24	International Business Transactions : Contract and Dispute Resolution	土井輝生 著	1996年
25	中国の経済発展と法	小口彦太 編	1998年 3月
26	ヨーロッパにおける民事訴訟法理論の諸相	早稲田大学外国民事訴訟法研究会編	1999年 3月
27	核兵器使用の違法性 —国際司法裁判所の勧告的意見—	ジョン・バロース 著 浦田賢治 監訳	2001年 3月
28	国家の法的関与と自由 —アジア・オセアニア法制の比較研究—	大須賀明 編	2001年 3月
29	注解中華人民共和国新刑法	野村稔・張凌 共著	2002年 3月
30	比較法研究の新段階 —法の継受と移植の理論—	早稲田大学比較法研究所編	2003年 3月
31	Reflections on Global Constitutionalism <i>Perspectives based on the Constitution of Japan</i>	浦田賢治 著	2005年
32	日本法の国際的文脈 —西欧・アジアとの連鎖—	早稲田大学比較法研究所編	2005年 3月
33	日本法のアイデンティティに関する総合的・比較法的研究 —源流の法とグローバル化の法—	早稲田大学比較法研究所編	2006年 3月
34	比較と歴史の中の日本法学 —比較法学への日本からの発信	早稲田大学比較法研究所編	2008年 3月
35	デンマーク司法運営法	松澤伸 著	2008年 3月

(3) 比較法学 (A 5 版)

論説、講演、資料、書評を柱とする研究成果の発表誌。1964年度より年2回、2004年度より年3回発行している。32巻2号以前については、比較法学第33巻第1号「早稲田大学比較法研究所40年のあゆみ」を参照のこと。

第33巻1号 (1999年7月発行)

論説

オランダ環境アセスメント制度の連関	金井利之
韓国における政治改革の課題と立法動向	鄭萬喜
韓国の国家保安法の過去、現在、そして未来	
——憲法裁判所の判決に対する批判的考察	閔炳老
講演	マイケル・W・マッキヤン
法動員と権利の政治	宮澤節生 訳 大塚浩 訳
——合衆国の経験——	
資料	
大陪審選出手続における人種差別	勝田卓也
ニュージーランドにおける懲罰的損害賠償金をめぐる問題の立法による解決	佐野隆
最高裁判所と政治的法学：	コーネル・W・クレイトン 村山史世 訳 土屋清 訳
新制度主義と旧制度主義	
新刊紹介	
ハンス=レオ・ヴァイヤース著 『保険契約法』(3)の2	藤岡康宏 新山一範 藤原正則
資料	
早稲田大学比較法研究所40年のあゆみ	

第33巻2号 (2000年1月発行)

論説	
ヨーロッパの統合とヨーロッパ刑法の形成 ——序説——	曾根威彦
国境を越えた捜査活動 (その1) ——シェンゲン協定とその運用状況——	田口守一
オランダ中核省庁の制御的観察ノート	金井利之
「ハーグ平和アピール」と日本国憲法 ——平和憲法を世界に広げるために——	浦田賢治
講演	
オーストリア憲法裁判所の判例の最近の傾向	ブリタ・ヴァグナー 古野豊秋 訳
ディマンド・ギャランティーの自律性 ——手形との比較分析——	アンドレ・ブルム 柴崎曉 訳
翻訳	
私法上の救済手段による「犯罪」行為の規制：懲罰的損害賠償の場合	マイケル・ティルベリー 佐野隆 訳
資料	
外国民事訴訟法研究 (15)	外国民事訴訟法研究会 (代表者 加藤哲夫)
35 外国における判決執行に関する比較法的考察	コンスタンティノス・ケラメウス
36 國際機構の地位協定に関する手続法、抵触法並びに実質法の諸問題	ディミトリオス・チクリカス

スロヴェニア共和国1991年憲法.....	黒木三郎 訳
中国連邦主義の思想と運動 ——その研究史に関する一考察——	杉本篤史 刘 迪
懲罰的損害賠償を禁じるオーストラリア 連邦最高裁判所判決	佐野 隆
書評	
ソビエト法からロシア法へ ——藤田勇・杉浦一孝編『体制転換期ロシアの法改革』(法律文化社・1998年)によせて	早川 弘道
外国法律事情	
1999年中国憲法改正に関する提言をめぐって	劉 迪

第34巻1号 (2000年7月発行)

論説	
湖南省憲法運動を論ず ——中国の連邦主義思想の考察——	劉 迪
講演	
中国不法行為法の現状およびその主要な 学術的観点	楊立新 小口彦太 訳 坂口一成
中国人格権法の発展および現状	姚輝 小口彦太 訳 大内哲也
中国法研究のアプローチ:「法の支配」 バラダイムを超えて	ドナルド・C・クラーク 長谷川成海 訳
ポーランド刑法におけるエイズ感染の 刑法上の責任	A・J・シュヴァルツ 高橋則夫 訳
ポーランド刑法の観点から見た臨死介助	B・ヤニシェフスキ 武藤真朗 訳
軽微犯罪の非犯罪化	Z・ゴステインスキ 中空壽雅 訳
中国における物権法の現状と立法問題	渠清
原材料としての人間:その利益は誰のものか? ——利得と損害の狭間に位置する人体細胞の 利用について——	ヨッヘン タウピッツ 一木孝之 訳

資料	
ポーランド新刑事訴訟法—その成立と特色	Z・ゴステインスキ 田口守一 訳 小川佳樹
将来の課題を前にした刑法学	クラウス・ロクシン 岡上雅美 訳
中国テレビ放送関係法	劉 迪
Exemplary Damages, Not Punitive Damages ——A Japanese Perspective——	Yutaka Sano
外国法律事情	
人民代表大会代表選挙の問題点	劉 迪

第34巻2号 (2001年1月発行)

論説

中国憲法と連邦制 劉 迪

——『中華民国憲法（1923年）』を中心に—— 劉 迪

韓国における環境法の発展 尹 錫 春

講演

ドイツ民事訴訟における裁判官の役割 エベルハルト・シルケン

高田 昌 宏 訳

フランスにおける都市問題の現状と課題 ナターシャ・アベリン

——フランスの地価バブル その原因と影響—— ナターシャ・アベリン

資料

外国民事訴訟法研究（16） 外国民事訴訟法研究会
(代表者 加藤哲夫)

37 権利能力および当事者能力の新しい コスタス・E・ペイス
確定方法—イギリシャの経験 コスタス・E・ペイス

1991年ブルガリア共和国憲法（全訳） ストイチエヴァ ビストラ
直川 誠 藏 訳

中国刑事訴訟法の司法解釈 野 村 稔
張 穎 凌

（資料の 1） 刑事訴訟法を実施する若干の問題に
関する規定

（資料の 2） 「中華人民共和国刑事訴訟法」を執行する解釈

梁啓超の連邦主義思想について 劉 迪

文献紹介

優秀図書から、いわゆる「自由化の代表作」へ 思 露
野 沢 秀 樹 訳

第35巻 1号（2001年 7月発行）

論説

辛亥革命と連邦主義 劉 迪

「公共の利益」概念の具体化 渡辺 昭 成
——イギリス競争法からの示唆—— 渡辺 昭 成

講演

契約法における同意理論 ランディ E. バーネット
小粥 太郎 訳

ドイツにおける1990年10月3日再統一 ロベルト・ハルニシェマッヒヤー
後の旧東ドイツ諸州における 高橋 則夫 訳

一般犯罪と組織犯罪の問題性

アメリカの法学教育 トニ・M・ファイン
——日本における教育改革のための 宮澤節生・大坂恵里共訳
ひときのモデル——

違法または公序良俗違反の マンフレッド・レービンダー
作品についての著作権保護か？ 田尻 泰之 訳

資料

弁論主義の基礎と限界 エッケハルト・ベッカー=エーベルハルト
高田 昌 宏 訳

外国民事訴訟法研究（17） 外国民事訴訟法研究会
(代表者 加藤哲夫)

- 38 ギリシャ民事訴訟手続きに関する ゲオルク・ニコロポウロス
 フランス法の影響
- 39 訴訟法諸理論の法理論的内容 ステリオス・クスリース
- 40 ドイツ行政訴訟法のギリシャ法への影響 エバンゲリス・ペイス
 中国刑事訴訟法の司法解釈 (2・完) 野村 稔
 張凌

(資料の 3) 人民検察院刑事訴訟規則

(資料の 4) 公安機関の刑事事件処理の手続に関する規定

第35巻 2 号 (2002年 1 月発行)

論説

- 言語問題と憲法裁判 : ソ連解体後の 渋谷 謙次郎
 「デモス」と「エトノス」の弁証法
- 中国国家構造形式の変容 劉 迪
 ——連邦主義思想とその影響——
- 憲法秩序体の保障における《中立性》と《多元性》の狭間
 ——イタリアの政教分離制度に関する「国家の世俗性」 江原 勝行
 概念を巡る——
- カナダにおける未成年者に対する医療と同意 横野 恵
 ——児童保護立法による介入を中心には——
- イギリス合併規制と公共の利益 渡辺 昭成
- ドイツの基本権保護義務論における外国人 鈴木 隆
 ——在外国民の保護との関連で——
- アメリカにおけるメディケアの発展と Due Process の権利 大浜 啓吉
 関根 雅樹

第36巻 1 号 (2002年 7 月発行)

論説

- 植民地支配と日本の法社会学 石田 真
 ——華北農村慣行調査における末弘巣太郎の場合——
- 一人一票原則の歴史的再検証 中村 良隆
- 韓国における船舶担保制度と担保権の実行 柳 在喆
- カナダ憲法判例にみる未成年者の医療に対する
 親の権利 横野 恵
 ——輸血拒否をめぐる最高裁判所判決を中心に——
- イギリス市場集中規制とその変革 渡辺 昭成
- イギリスと日本の地方分権の比較分析 金藤 順殷
 佐 薫善

講演

- ヨーロッパ諸国での刑法上の答責性と ヴァルター・ペロン
 犯罪評価の構造比較 中空壽雅 訳
 ケネス・L・カースト
- アメリカ連邦最高裁判所の「新連邦主義」 宮川成雄 共訳
 ——はたして新しいのか——

資料

チェコ共和国憲法.....	早川弘道 佐藤史人共訳 高田知子 馬奈木巖太郎
クリニカル法学教育 ——「法曹技能」からのアプローチ——	ポール・バーグマン 宮川成雄 訳
ヨーロッパ化とグローバル化の時代における『人にふさわしい』刑事司法	アルビン・エーザー 岡上雅美 訳 岩志和一郎
ドイツ「児童ならびに少年援助法」全訳（1）	鈴木博人共訳 高橋由紀子
外国民事訴訟法研究（18）	外国民事訴訟法研究会 (代表者 加藤哲夫)
41 アメリカ法思考の影響の下におけるギリシャ民事訴訟理論の革新	コンスタンチン・ボリツォゴポウロス
42 ヨーロッパ民事訴訟における仮の権利保護・ディミトリオス・チクリカス制度に対するヨーロッパ人権条約の影響	制度に対するヨーロッパ人権条約の影響
トマス＝ジェファソン「合衆国上院の利用に供するための議会慣行手引」（1）	後藤光男 森下史郎共訳 北原仁

第36巻2号（2003年1月発行）

論説

アメリカにおける収益型不動産担保制度（1） —コマーシャルモーゲージ制度の発展過程—	青木則幸
戦後憲法学におけるイギリス憲法史像	愛敬浩二

講演

中国の民事司法改革について	田平安 郭美松 訳
中国物權法立法における慣習法の位置付け	渠濤
21世紀の挑戦に直面する憲法	ディーター・グリム 三宅雄彦 訳
中国民法・不法行為法の起草について	于敏

資料

国際文書館評議会法律問題委員会最終報告書： 記録史料および現用記録に関する立法の諸原則	浅古弘
Immission判決に際しての作為・不作為執 行間の債権者の選択権	ヘルベルト・ロート 金炳学 訳
トマス＝ジェファソン「合衆国上院の 利用に供するための議会慣行手引」（2）	後藤光男 森下史郎共訳 北原仁
外国民事訴訟法研究（19）	外国民事訴訟法研究会 (代表者 加藤哲夫)
43 オーストリア法における上告 の觀念と上告許容性の転換	ヴァルター・ブッフェッガー

- 44 トルコ証明法へのフランス、ドイツ……………カミール・イルディリム
ならびにイス法の影響
- 45 暫定的権利保護の領域に……………ナヴィス・デレン・イルディリム
おける外国法の影響
- フランス法研究 1 早稲田大学フランス法研究会
フランスのオークション法制 ………………(代表 中村紘一)
——動産任意競売の規制に関する2000年7月10日 白石智則
の法律642号——

文献紹介

- Ruti G. Teitel, "Transitional Justice" 水島朝穂
小倉大
馬奈木巖太郎
山本千晴

「早稲田大学・日本法学叢書」全10巻総括

第37巻 1 号 (2003年 7 月発行)

論説

- 死体臓器の摘出とデュー・プロセス
——反対意思表示方式による角膜等の摘出に……………森本直子
関する合衆国の判例を中心には——
- アメリカにおける収益型不動産担保制度 (2・完) 青木則幸
——コマーシャルモーゲージ制度の発展過程——
- アメリカにおける医療産業と病院合併 (1) 大浜啓吉
——反トラスト法訴訟を通じて—— 島章好

講演

- インドの司法積極主義 マーヘンドラ・パル・シン
稲正樹 訳
臨死期における患者の自己決定権 ヨッヘン・タウビツ
浦川道太郎 訳
ロースクール・クリニックの建設 チャールズ・D・ワイセルバーグ
——バークレイの経験—— 宮澤節生 訳
カナダにおける臨床教育 フレデリック・H・ズィーマンス
——オズグッドホール・ロースクールの経験—— 宮澤節生 訳

資料

- 日独における外国法の調査および適用 ハンス・プリュッティング
金炳学 訳

- ドイツ「児童ならびに少年援助法」全訳 (2) 岩志和一郎
岩木博人
高橋由紀子
- 「企業破産事件の審理における諸問題 加藤哲夫
に関する規定」の試訳 陳漓屏

- 組織犯罪集団の概念および特徴 (1) 何秉松
野村稔 共訳
張凌

ハンガリー共和国憲法.....	早川 弘道 監訳 佐藤史人 小倉 大 中西 豊 共訳 馬奈木巖太郎 山本十晴
フランス法研究	早稲田大学フランス法研究会
2 フランス親権法の改正 ——親権に関する2002年3月4日の法律第305号——	中村 紘一 色川 豪一
3 フランスの電子文書・電子署名法制 ——証拠法の情報技術への適合および電子署名に 関する2000年3月13日の法律第230号——	都筑 満雄 白石 智則
4 フランス環境法制の一断面 ——環境保護の強化に関する1995年2月2日 の法律第101号——	中村 紘一 日野 春哉

第37巻2号（2004年1月発行）

論説

旧ソ連・東欧諸国における体制転換と法	比較法研究所共同研究プロジェクト (代表者 早川 弘道)
(1) ハンガリーにおける体制転換と憲法問題..... ——1989年の急転現象と90年代	早川 弘道
(2) ロシア多民族連邦制における遠心化と求心化..... ——その問題点——	渋谷 謙次郎
(3) 旧ユーゴ国際刑事裁判所と国際刑事裁判所..... の管轄権行使に関する一考察	安藤 泰子

齊玉荘事件のインパクト ——中国における憲法訴訟の展望	但見 亮
--------------------------------------	------

事業性ある資産の証券化における「真正売買」の意義

——アメリカにおける「フューチャー・キャッシュフローの..... 証券化」が提起した問題を中心に——	青木 則幸
---	-------

規範論から見たドイツ刑事帰属論の二つの潮流（上）.....	杉本 一敏
-------------------------------	-------

講演

韓国製造物責任法の制定過程と主要内容.....	延基榮 金炳學 訳
-------------------------	--------------

世話法における強制、収容、自由剥奪措置、..... 強制的治療	フォルカー・リップ 田山輝明 訳
------------------------------------	---------------------

医師の治療（または放置）に関する患者の意思 （臨終に際しての尊重も）、患者配慮処分、..... 患者代弁人制度	ヴェルナー・ビーンバート 田山輝明 訳
---	------------------------

成年後見制度に関する立法の必要性.....	李銀榮 閔炳老 訳
-----------------------	--------------

シンポジウムの成果.....	田山輝明
----------------	------

債務法改正後のドイツ売買法.....	ウルリッヒ・アイゼンハルト 大場浩之 共訳 藤巻梓
--------------------	---------------------------------

資料

中国の医療事故処理条例	岩志和一郎 川城 憶紅 共訳
組織犯罪集団の概念および特徴（2）	何秉松 野村 稔 張凌 共訳

文献紹介

Klaus Dicke 編『ドイツにおける民主的立憲 国家——ヴァイマル憲法80周年、基本法 50周年、壁崩壊10周年』（1999年）	水島朝穂 小倉大 馬奈木巖太郎 余語崇夫
---	-------------------------------

第38巻1号（2004年7月発行）

論説

旧ソ連・東欧諸国における体制転換と法	比較法研究所共同研究プロジェクト (代表者 早川 弘道)
（4）ロシア憲法10年と体制移行	竹森正孝 早川弘道 人子
（5）チェコ共和国憲法裁判所試論 ——その歴史と現在によせて	佐藤高知 田知高
ルースカヤ・プラウダ序説 ——ヤロスラフのプラウダを中心に——	直川誠 藏
中国の行政拘禁制度改革 ——労働教養制度改革の議論に関連して——	但見亮
規範論から見たドイツ刑事帰属論の二つの潮流（中）	杉本一敏
韓国憲政史における自己拘束的な憲法 ——1948年憲法・1962年憲法・1987年憲法の比較	水島朝穂 樹
経営指揮者とその会社・第三者に対する責任 ——韓国商法上の背後事務規制と日本の判例に おける事実上の主宰者の責任法理	中村信男 鄭世喜

講演

EU条約改正と欧洲の将来像に関する諮問会議	ジャン・ヴィクトール・ルイ 須綱隆夫 訳
欧洲連合における加盟国	ペーター・バドゥーラ 岡田俊幸 訳
国際訴訟法における新たな展開	ダグマー・ケスター＝ヴァルテン 勅使川原和彦 訳
ドイツの家庭裁判所の手続における メディエーション的要素	ミヒヤエル・ケスター 岩志和一郎 訳

資料

トーマス＝ジエファソン「合衆国上院の 利用に供するための議会慣行手引」（3）	後藤光男 北原仁 平岡章夫 村山貴子 共訳
環境規制における経済学と衡平	ステファン・M・ジョンソン 宮川成雄 原口佳誠 訳
フランス法研究5	早稲田大学フランス法研究会

フランス金融安全法による監督機関の……………(代表 中村紘一)
 現代化
 ——金融の安全に関する2003年8月1日の法律第706号——

第38巻2号 (2005年1月発行)

論説

- イギリスにおけるヒト胚研究の規制の動向 甲斐 克則
 韓国における企業支配構造に関する最近の動向 梁 東錫
 規範論から見たドイツ刑事帰属論の二つの潮流(下) 杉本 一敏

講演

- 所有権に基づく返還請求権の消滅時効 ライナー・フランク
 常岡 史子 訳

資料

- ウズベキスタン共和国の新倒産法と企業売却 遠藤 賢治
 宪法の起源と変遷 ディーター・グリム
 戸波江二 監訳
 大森貴弘 訳
 イギリスのコーポレート・ガバナンスに関する 中村 信男
 改正統合規範(2003年7月) 上田 亮子
 外国民事訴訟法研究(20) 外国民事訴訟法研究会
 (代表者 加藤哲夫)
 46 トルコ法概論 ネヴィス・デレン=イルディリム
 47 トルコ民事訴訟法概論 カミール・イルディリム
 英米刑法研究(1) 早稲田大学英米刑事法研究会
 (代表者 田口守一)
 アメリカ合衆国最高裁判所刑事判例研究
 自己負罪条項と合衆国法典42篇1983条の損害賠償責任
 Chavez v. Martinez, 123 S. Ct. 1994 (2003)
 フランス法研究(6) 早稲田大学フランス法研究会
 (代表者 中村紘一)
 フランスにおける子の氏
 ——氏(nom de famille)に関する2002年3月4日の
 法律第304号、氏の付与に関する2003年6月18日の法律第516号——

第38巻3号 (2005年3月発行)

論説

- 中国刑法における「黒社会性質組織」の 宇野 和夫
 認定基準問題
 中国の「監督」制度における「民主」と 但見 亮
 「法治」(1)
 韓国における企業支配構造に関する 梁 東錫
 最近の動向(2)
 生殖補助医療への保険適用をめぐる諸問題 金 亮 完
 ——アメリカにおける動向を中心として——

資料

中国における保険監督管理に関する基本制度研究	王 費 緒 安 瑾 玲 大 塚 英 明 監 訳 陳 景 善 訳
トマス＝ジエファソン「合衆国上院の 利用に供するための議会慣行手引」(4)	後 藤 光 男 北 原 仁 共 訳 秋 葉 文 志 村 山 貴 子
英米刑事法研究 (2)	早稲田大学英米刑事法研究会 (代表 田口守一)
アメリカ合衆国最高裁判所刑事判例研究 ミランタ違反自白とその派生証拠の許容性 —Missouri v. Seibert, 124 S. Ct. 2601 (2004); United States v. Patane, 124 S. Ct. 2620 (2004) —	
書評 『究極の法の支配』 —David M. Beatty: The Ultimate Rule of Law	中 島 徹

第39巻1号 (2005年7月発行)

論説

核兵器使用の違法性研究 —モクスレイの国際法論概観	浦 田 賢 治
ドイツにおける地域がん登録の法制度について —バイエルン州モデルを中心に—	甲 斐 克 則
英米における自由主義的刑罰論への批判の 本意と「批判後」の刑罰論に関する一考察 —ダフ (Duff) の政治理論・刑罰論の検討—	宿 谷 晃 弘
市民権概念の比較研究 (1)	後 藤 光 男 秋 葉 文 志 村 山 貴 子

講演

韓国における政治腐敗に対する検察と 特別（独立）検事の挑戦 —その成果と限界—	韓 寅 変 中 村 知 子 訳
---	--------------------

資料

客観的帰属論をめぐる議論の現状と その問題性について	ヴォルフガング・フリッシュ 岡 上 雅 美 訳
独裁から民主主義への憲法的変容過程 にあるチェコスロvakia	ヴァーツラフ・バブリー・チェク 早 川 弘 道 箱 井 崇 史 共 訳 佐 藤 史 人
外国民事訴訟法研究 (21)	外国民事訴訟法研究会 (代表者 加藤哲夫)
48 ソクラテスの裁判	コスタス・ペイス
49 ギリシャ法における外国国家に対する強制執行	コスタス・ペイス
フランス法研究 (7)	早稲田大学フランス法研究会 (代表者 中村紘一)

フランス金融安全法による法定監査人制度
(会計監査役制度)の現代化

——金融の安全に関する2003年8月1日の法律第706号——

アメリカ法判例研究(1) アメリカ最高裁研究会
(代表者 宮川成雄)

I 外国人不法行為法の裁判管轄権

——Sosa v. Alvarez-Machain, 124 S.Ct. 2739 (2004)——

II 政治的ゲリマンダーの司法判断適合性

——Vieth v. Jubelirer, 124 S. Ct. 1769 (2004)——

III 送還受け入れのない外国人の
無期限収容とデュー・プロセス

——Zadvydas v. Davis, 533 U. S. 678 (2001)——

第39巻2号(2006年1月発行)

論説

合衆国から見た国際法の法源と核兵器への
法の適用 浦田 賢治

——核兵器使用の違法性研究——

中国の「監督」制度における「民主」と
「法治」(2・完) 俎見 亮

講演

ホワイト・カラー犯罪とアメリカ合衆国に
おける大金融破綻 ヘンリー・N・ポンテル
——会社支配による詐欺的行為と会社法の
経済構造—— 小西 眲和訳

刑法における緊急避難という抗弁の ジョージ・ムスラーキス
理論的基礎再考 甲斐克則訳
鈴木 優典

中国における医療保障制度および 夏 芸
医療事故紛争処理の改革動向

リスク査定とリスク管理 ゲルト・ヴィンター
ドイツ連邦健康・環境省リスク委員会提案2003 榊澤能生訳
要約と解説 岡田幸代

レーンキスト・コートと表現の自由 松井 茂記

資料

バーゼルII実施とHague条約批准・ 久保田 隆
UNIDROIT条約成立の課題

ドイツ「児童ならびに少年援助法」 岩志和一郎
全訳(3・完) 鈴木博人
高橋由紀子

新しい平等としての自由 レベッカ・L・ブラウン
川岸令和監訳
青山 豊 訳

トーマス＝ジエファソン「合衆国上院の
利用に供するための議会慣行手引」(5・完) 後藤光男
北原仁 共訳
秋葉丈志
村山貴子

英米刑事法研究(3) 早稲田大学英米刑事法研究会
(代表者 田口守一)

アメリカ合衆国最高裁判所刑事判例研究

逮捕に伴う自動車内部の無令状捜索

Thornton v. United States, 541 U. S. 615 (2004).

第39巻3号(2006年3月発行)

論説

- 1940年投資会社法の研究 川島いづみ
——立法に至る経緯を中心として——
スコットランドにおける「信託」の法概念 渡辺宏之
当然違法原則・蓋然性分析・二重効果原則 浦田賢治
——核兵器使用の違法性判断をめぐって
第二次世界大戦後のヨーロッパにおける
ユダヤ人財産の返還 武井彩佳
——近年の返還訴訟の歴史的起源
刑罰・コミュニティ・フェミニズム 宿谷晃弘
——Nicola Lacey の政治理論・刑罰論の検討——

講演

- 象徴的刑法とそれがもたらすもの トーマス・リヒター
——ドイツの議論状況 中空壽雅訳

資料

- 中国における保険法改正に関する研究 費安玲
王緒瑾
大塚英明監訳
陳景善訳
英米刑事法研究(4) 早稲田大学英米刑事法研究会
(代表者 田口守一)

アメリカ合衆国最高裁判所刑事判例研究

被告人に不利な妻の法廷外供述の許容性と証人対面権

Crawford v. Washington, 541 U.S. 36 (2004)

文献紹介

- 過剰防衛と刑事责任 ジョージ・ムスラーキス
甲斐克則訳
日山恵美訳

第40巻1号(2006年7月発行)

論説

- イギリス計画許可制度成立の歴史的背景
——まちづくり主体としての中央・地方政府、専門家、市民間の関係考察の準備作業として—— 小川祐之

熟議民主主義と復讐の超越 ——Nino の政治理論・刑罰論と宿 谷 晃 弘 アルゼンチンの悲劇——	
アメリカ合衆国における 妊娠中絶問題の政治化の過程.....小 竹 聰	
市民権概念の比較研究（2・完）.....後 藤 光 男 秋 葉 丈 志 村 山 貴 子	

資料

アメリカ法判例研究（2）.....アメリカ最高裁研究会 (代表者 宮川成雄)	
I 國際司法共助と連邦裁判所のディスカバリー命令権 —Intel Corp. v. Advanced Micro Devices, 542 U.S. 241 (2004)—	
II 行政特権の主張と職務執行令状 —Cheney v. U.S. District Court, 124 S.Ct. 2576 (2004)—	
英米刑事法研究（5）.....早稲田大学英米刑事法研究会 (代表者 田口守一)	
アメリカ合衆国最高裁判所刑事判例研究 アメリカ合衆国最高裁判所2003年10月開廷期 刑事関係判例概観（上）	
カール・ラーレンツ 契約に基づかない損害賠償責任（1）.....クラウス・ヴィルヘルム・カナーリス ドイツ不法行為法研究会 訳	

第40巻 2号（2007年1月発行）

論説

アメリカ法における不動産収益担保権の効力と 実行制度について ——アメリカ統一賃料譲渡法（UARA）の成立を青 木 則 幸 契機として——	
WTOの金融サービス貿易自由化体制と李 国 安 中国の関連法制及び課題	
フランスにおける不正競争の概念大 橋 麻 也	
ポストコロニアル・リベラリズムと自由主義的 政治理論・刑罰論の再構成宿 谷 晃 弘 ——Ivison の政治理論・刑罰論の検討——	
アメリカの法学教育改革における大 坂 恵 里 マクレイト・レポートの影響	
デモクラティック・ピース論の現在的地位麻 生 多 聞	

講演

Rehnquist Court の裁量上訴紙 谷 雅 子	
資料 外国民事訴訟法研究（22）.....外国民事訴訟法研究会 代表者（加藤哲夫）	
50 韓国におけるドイツ民事訴訟法胡 文 赫 継受120年の史的考察	

フランス法研究（8）	早稲田大学フランス法研究会 (代表者 中村紘一)
フランスにおける法定監査人の独立性の強化	
—会計監査役の倫理規程集の承認に関する2005年11月16日の デクレ第1412号を変更する2006年4月24日のデクレ第469号—	
英米刑事法研究（6）	早稲田大学英米刑事法研究会 (代表者 田口守一)
アメリカ合衆国最高裁判所刑事判例研究	
アメリカ合衆国最高裁判所2003年10月開廷期刑事関係判例概観（下）	
英米刑事法研究（7）	早稲田大学英米刑事法研究会 (代表者 田口守一)
アメリカ合衆国最高裁判所刑事判例研究	
連邦政府の補助金を受ける州その他の団体の 職員への贈賄処罰に関する連邦法の合憲性	
Sabri v. United States, 541 U.S. 600 (2004)	
マネーロンダリング共謀罪における顯示行為証明の要否	
Whitfield v. United States, 543 U.S. 209 (2005)	
証拠隠滅等説得罪の主觀的要件	
Arthur Andersen LLP v. United States, 544 U.S. 696 (2005)	
カール・ラーレンツ	
契約に基づかない損害賠償責任（2）	クラウス・ヴィルヘルム・カナーリス ドイツ不法行為法研究会 訳

第40巻3号（2007年3月発行）

論説

中国における刑務所の矯正実践の あり方と問題点	蘇 明月
共和主義政治理論・刑罰論の射程範囲 —修復的正義とブレイスウェイト・ペティット—	宿谷晃弘

講演

黒い霧とホワイトカラー族 —経済犯罪の日米比較—	ヘンリー・N・ポンテル 小西暁和訳
近代における刑罰論と修復的司法 —修復的司法と伝統的刑事司法制度の比較より 見えてくるものとは	ハワード・ゼア 平山真理訳
連邦憲法裁判所の最新判例からみた基本法と 国際秩序との関係	フィリップ・クーニヒ 岡田俊幸訳

資料

国家の暴力独占	ディーター・グリム 大森貴弘訳
英米刑事法研究（8）	早稲田大学英米刑事法研究会 (代表者 田口守一)
アメリカ合衆国最高裁判所刑事判例研究	
少年に対する死刑と合衆国憲法修正8条の 「残虐で異常な刑罰」の禁止	
Roper v. Simmons, 543 U.S. 551 (2005) —	

密輸による税の免脱と連邦通信詐欺法の適用

—— Pasquantino v. United States, 544 U.S. 349 (2005) ——

カール・ラーレンツ

契約に基づかない損害賠償責任（3）……………クラウス・ヴィルヘルム・カナーリス
ドイツ不法行為法研究会訳

第41巻 1 号（2007年 7 月発行）

論説

- イギリス会社法における取締役の注意義務 川島 いづみ
 中国で裁判官が憲法を適用するということについて 小口 彦太
 —— 齊玉杏事件を手掛かりにして ——
 中国における密入国活動の変化動向及び法的対策 申 健
 修復的正義と真実和解委員会の理論的基礎 宿谷 晃弘
 —— Villa-Vicencio の理論の検討 ——

講演

- オランダの臓器提供法に関する最近の展開 ... ウィルマ・L・J・M・デュイースト
 ペーター・J・P・タック
 甲斐克則訳
 ドイツ私法のヨーロッパ化についてのテーゼ ロルフ・クニーパー
 藤巻 梓訳
 近代における韓国憲法学の潮流 金 孝全
 —— 早稲田大学との関わりを通じて —— 金 亮完訳
 レーンキスト・コートを評価する ローレンス・M・フリードマン
 宮川 成雄訳

資料

- ヨーロッパ会社(SE)法を補充する労働者参加指令 正井 章
 笹 金淳錫
 2006年の韓国商法改正案における 大塚英明監訳
 IT 関連条項に関する検討 陳景善訳
 アメリカ法判例研究（3） アメリカ最高裁研究会
 (代表者 宮川成雄)

I 特許品の抱き合せ事件における市場支配力推定の否定
 — Illinois Tool Works Inc. v. Independent Ink, Inc., 126
 S. Ct. 1281 (2006) —

II オレゴン州尊厳死法に基づく医師による
 末期患者の自殺介助と連邦規制
 — Gonzales v. Oregon, 126 S.Ct. 904 (2006) —

英米刑事法研究（9） 早稲田大学英米刑事法研究会
 (代表者 田口守一)

薬物探知犬の使用と合衆国憲法修正 4 条
 — Illinois v. Caballes, 543 U.S. 405 (2005) —

英米刑事法研究（10） 早稲田大学英米刑事法研究会
 (代表者 田口守一)

アメリカ合衆国最高裁判所2004年10月開廷期刑事関係判例概観

カール・ラーレンツ
 契約に基づかない損害賠償責任（4） クラウス・ヴィルヘルム・カナーリス
 ドイツ不法行為法研究会訳

第41巻 2 号（2008年 1 月発行）

特別寄稿

- 民事訴訟の当事者
——その比較法的考察—— 中村英郎

論説

- アメリカ法における賃貸不動産の中途明渡しと
賃料債権の関係について 青木則幸
——収益型不動産賃貸借における賃借人の
中途解約権に関する基礎的考察——
- 仲裁判断に対する合意による司法審査の拡張 石田京子
——米国連邦仲裁法における判例の展開——
- ドイツにおける執行官制度の民営化に関する議論（1） 柳沢雄二
先進国における石綿健康被害と
同救済（補償）制度に関する動向 上河原献二
——非職業性ばく露を対象とした制度導入の拡大——
- 修復的正義における批判と実践 宿谷晃弘
——Arrigo の修復的正義論の検討——
- EC 法における性差別禁止法理の発展と変容 西原博史
——平等取扱指令2002年改正と 黒岩容子
その後の判例がもたらしたもの——
- 中国の情報公開制度 呂艷濱
——「中華人民共和国政府情報公開条例」の 成立を中心に——

講演

- 人間生活の法化 ゲルハルト・ケブラー
藤巻梓訳
文化は国家目標たりうるか？ ミヒヤエル・クレプファー
三宅雄彦訳

資料

- 致死の経過を辿る児童虐待 ウィルマ・ダウスト
——オランダの解決—— 甲斐克則訳
ギリシャ民法典邦訳（1） カライスコス・アントニオス
早川弘道
旧ソ連・東欧諸国における体制転換と法 箱井崇史共訳
佐藤史人
ハンガリーにおける憲法創造 ゾルターン・ペーテリ
中・東欧における法哲学—歴史的スケッチ チャバ・ヴァルガ
イギリス2006年会社法（1） イギリス会社法制研究会
(代表者 川島いづみ)
カール・ラーレンツ
契約に基づかない損害賠償責任（5） クラウス・ヴィルヘルム・カナーリス
ドイツ不法行為法研究会訳

第41巻3号（2008年3月発行）

論説

- ドイツにおける執行官制度の民営化に
関する議論（2） 柳沢雄二

講演

欧州人権裁判所判例の安定性に関する側面	ゲオルク・レス 入稲福 智訳
連邦憲法裁判所 ——その基礎と最近の発展——	アルブレヒト・ヴェーバー 杉原周治訳
北欧諸国の違憲審査	アイヴィンド・スミス 西原博史 訳 安原陽平 訳
資料	
ギリシャ民法典邦訳（2）	カライスコス・アントニオス 早川弘道
旧ソ連・東欧諸国における体制転換と法	箱井崇史 共訳 佐藤史人
ハンガリーにおけるマイノリティの権利 とロマの状態	バラージュ・マイテーニイ
英米刑事法研究（11）	英米刑事法研究会 (代表者 田口守一)
アリゾナ州法の心神喪失条項および同州モット・ルールの合憲性 Clark v. Arizona, 126 S. Ct. 2709 (2006)	アリゾナ州法の心神喪失条項および同州モット・ルールの合憲性 Clark v. Arizona, 126 S. Ct. 2709 (2006)
英米刑事法研究（12）	英米刑事法研究会 (代表者 田口守一)
アメリカ合衆国最高裁判所2005年10月開廷期刑事関係判例概観	
イギリス2006年会社法（2）	イギリス会社法制研究会 (代表者 川島いづみ)
契約に基づかない損害賠償責任（6）	カール・ラーレンツ クラウス・ヴィルヘルム・カナーリス ドイツ不法行為法研究会 訳

(4) WASEDA BULLETIN OF COMPARATIVE LAW (菊判変形)

日本における主要な立法・判例・学会活動の英文による紹介・解説および欧文による論説・書評を柱とする外国向けの年報。1981年度より発行している。Vol. 17以前については、比較法学第33巻第1号「早稲田大学比較法研究所40年のあゆみ」を参照のこと。

Vol.18 (2000. 2 発行)

Articles

- Employer Vicarious Liability for Sexual Harassment under Title VII
—A Case for Strict Liability MICALINN, Gerald Paul
Holding Company System in the Privatization of NTT
..... STOYTCHEVA, Bistra
Developments in 1997

Vol.19 (2001. 3 発行)

Articles

- Two Models of Equality : Frameworks to Define the Appropriate Extent
of Affirmative Action for WomanHiroshi NISHIHARA
A Comprehensive Study of Federalism in ChinaLIU, Di
Developments in 1998-99

Vol.20 (2002. 3 発行)

Articles

- From New Public Management to “The Third Way” and the Theory of
“Symbiosis”Koji OMI
The Spread of Federalism in China and Its ImpactLIU, Di
The Final Report of the Justice System Reform Council
.....Yoshitaka NAKAMURA
Developments in 2000

Vol.21 (2003. 3 発行)

Article

- Modern China and FederalismLIU, Di
Developments in 2001

Vol.22 (2004. 1 発行)

Article

- Using the Newly Dead for Medical Education and Family Consent :
Endotracheal Intubation TrainingNaoko MORIMOTO
Developments in 2002

Vol.23 (2005. 1 発行)

Articles

- The Changes in Enterprise Organization and Labor Law in Japan :
An Historical ExplorationMakoto ISHIDA
Des limites de la révision constitutionnelle au JaponSatomi BABA
Developments in 2003

Vol.24 (2006. 3 発行)

Article

- The Revision of Japanese Company Law and its Modernisation
.....Nobuo NAKAMURA
Developments in 2004

Vol.25 (2007. 3 発行)

Articles

- On the Concept of the Pre-Delinquent Juvenile in Japan :
Its Construction and the ImpactTokikazu KONISHI
Developments and Challenges of Clinical Legal Education in Japan :
Collaboration of Academics and Practitioners
.....Takao SUAMI, Shigeo MIYAGAWA, Nobuo KOJIMA, Takashi
TAKANO, Katsumasa HIRABAYASHI, Eishi MISAWA and
Lawrence REPETA
Developments in 2005

Vol.26 (2008. 3 発行)

Article

- Constitutional Meaning of the Proportionality Principle in the Face of
the “Surveillance State”Hiroshi NISHIHARA
Developments in 2006

(5) WASEDA PROCEEDINGS OF COMPARATIVE LAW (菊判変形)

公開講演会・シンポジウムの記録集。1998年度より発行している。

Vol. 1 (1999. 3 発行)

1998年9月24日・25日に開催された比較法研究所創立40周年記念シンポジウム
「自由市場と規制改革—新しい法モデルを求めて」の英文による記録集

Vol. 2 (2001. 2 発行)

公開講演会（1999年4月～1999年12月），シンポジウム（1998年10月～1999年12月）

Vol. 3 (2001. 3 発行)

公開講演会・シンポジウム (2000年1月～2000年12月)

Vol. 4 (2002. 3 発行)

比研プロジェクト連続講演会 第Ⅰ期・公開講演会・シンポジウム
(2001年1月～12月)

Vol. 5 (2003. 3 発行)

比研プロジェクト連続講演会 第Ⅰ期・公開講演会・シンポジウム
(2002年1月～12月)

Vol. 6 (2004. 3 発行)

比研プロジェクト連続講演会 第Ⅱ期・公開講演会・シンポジウム
(2003年1月～12月)

Vol. 7 (2005. 3 発行)

比研プロジェクト連続講演会 第Ⅱ期・公開講演会・シンポジウム
(2004年1月～12月)

Vol. 8 (2006. 3 発行)

比研プロジェクト連続講演会 第III期・公開講演会・シンポジウム
(2005年1月～12月)

Vol. 9 (2007. 3 発行)

比研プロジェクト連続講演会 第III期・公開講演会・シンポジウム
(2006年1月～12月)

Vol.10 (2008. 3 発行)

比研創立50周年記念事業（A・B プロジェクト）連続講演会・公開講演会・シンポジウム
(2007年1月～12月)

(6) 記念論文集

比研創立20周年記念講演集「比較法と外国法」(1979年発行)

比研創立30周年記念欧文論文集「Law in East and West」(1988年発行)

比研創立30周年記念講演集(1989年発行)

比研創立40周年記念事業「早稲田大学・日本法学叢書」全10巻

第1巻 「比較法」 (1999年4月刊行)

第2巻 「行政法」 (1999年4月刊行)

第3巻 「環境法」 (1999年4月刊行)

第4巻 「担保物権法」 (2000年1月刊行)

第5巻 「刑事訴訟法」 (2000年1月刊行)

第6巻 「生存権論」 (2001年3月刊行)

第7巻 「物件法(贈訂本)」 (2001年3月刊行)

第8巻 「刑法総論」 (2001年3月刊行)

第9巻 「証券交易法概論(第4版)」 (2001年3月刊行)

第10巻 「新民事訴訟法講義」 (2001年3月刊行)

(7) 海外の研究機関等への協力

The British Institute of International and Comparative Law への寄稿

1991年より、The British Institute of International and Comparative Law 発行の「Bulletin of Legal Developments」に寄稿し、国際的に関係している国内立法の情報の紹介を行っている。

6 講演会・シンポジウム

1998年度以前の講演会については、比較法学第33巻第1号「早稲田大学比較法研究所40年のあゆみ」を参照のこと。

1999年度

公開講演会

- 第1回 1999. 4. 10 ナターシャ・アベリン フランス科学研究所研究員
「フランスにおける都市問題の現状と課題」
- 第2回 連続講演会 アンドレ・ブルム ルクセンブルク経済法研究所所長・ナンシー
大学教授
『欧洲金融法の現況』
1999. 4. 16 「欧洲連合において必要とされる個人データの保護」
1999. 4. 17 「ディマンド・ギャランティー（スタンダバイ信用状）の濫用的
請求における原因の役割—日本の国内慣行における融通手形との
比較」
1999. 4. 19 「ルクセンブルク経済法研究所（LDE Crp-cu）の活動について」
- 第3回 1999. 5. 22 芒来夫 内モンゴル大学教授
「中国における民族地域自治の課題—内モンゴルを中心に—」
- 第4回 1999. 6. 23 ドナルド・クラーク ワシントン大学ロースクール教授
「中国における民事判決の執行難現象について」
- 第5回 1999. 7. 8 楊立新 最高人民検察院民事行政検察府府長
「中国不法行為法の理論と現状」
- 第6回 1999. 7. 10 渠 涛 中国社会科学院法学研究所研究員
「中国における農業産權および物權法の現状と課題」
- 第7回 1999. 7. 12 姚輝 中国人民大学法学院助教授
「中国の不法行為法—人格權侵害を中心として—」
- 第8回 1999. 9. 27 崔達坤 高麗大学校法科大学名誉教授
「韓国・北朝鮮家族法と儒教思想」
- 第9回 1999. 10. 1 インガー・ブリッゲマン ドイツ国際家族計画連盟事務局長
「性および生殖の権利に関する法的問題」
- 第10回 1999. 10. 5 マクシミリアン・フックス アイヒシュテット大学教授
「ドイツ不法行為法の基本的问题」
- 第11回 1999. 10. 7 マンフレッド・レービンダー チューリッヒ大学教授
「違法または公序良俗違反の作品についての著作権保護か？」
- 第12回 1999. 10. 13 アンドレイエフ・シュヴァルツ ポーランド・ポズナン大学教授
「ポーランド刑法におけるエイズ感染の可罰性」
- 第13回 1999. 10. 20 アレキサンダー・アリニコフ ジョージタウン大学教授
「アメリカ連邦最高裁による司法審査の理論と実践」
- 第14回 1999. 10. 28 ボグスワフ・ヤニスチエブスキーポーランド・ポズナン大学教
授
「ポーランド刑法からみた臨死介助」
- 第15回 1999. 10. 28 ズビグニエフ・ゴスチンスキーポーランド・カトヴィツェ大学
教授

「軽微犯罪の非刑罰化」

- 第16回 1999.10.30 コスタス・ベイス アテネ大学法学部教授・アテネ司法研究センター所長
「権利能力ないし当事者能力決定の新しい道」
- 第17回 1999.11.16 武樹臣 北京市中級人民法院副院長
「中国における民事裁判方式の改革について」
- 第18回 1999.11.20 イヴ・ギュイヨン パリ第一大学教授
「フランス会社法の最近の展開」
- 第19回 2000.1.20 王利明 中国人民法院法学院教授・全人代代表
「中国不法行為法の諸問題—懲罰的損害賠償を中心にして—」
- 第20回 1999.3.18 エーベルハルト・シルケン ボン大学教授
「ドイツ民事訴訟における裁判官の役割」

シンポジウム

- 第1回 1999.5.28～5.29 《国際商事法シンポジウム》
「日本・中国・韓国における会社法・証券取引法の変革と新たなる展開」
共催：早稲田大学日中韓商事法シンポジウム組織委員会、比較法研究所
- 第2回 1999.6.11～6.12 《日中共同シンポジウム》「日中民商事法検討会」
共催：中国社会科学院法学研究所—法学部・法学研究科・比較法研究所
(箇所間協定) 北京、中国社会科学院法学研究所にて開催
- ※詳細は比較法学第34巻第1号「所報(1999年4月～2000年3月)」を参照のこと。

2000年度

公開講演会

- 第1回 2000.6.8 潘劍鋒 北京大学助教授
「中国の司法制度改革」
- 第2回 2000.6.30 ランディ・バーネット ボストン大学ロー・スクール教授
「契約法理論の現状と課題」
- 第3回 2000.7.19 トニ・M. ファイン イエシーウィア大学大学院国際プログラムディレクター
「アメリカの法学教育—日本のモデル?」
- 第4回 2000.9.18 ジョーダン・ポースト ヒューストン大学教授
「国際人権侵害へのアメリカ合衆国による制裁—その問題と展望—」
- 第5回 2000.10.10 ウィリアム・ペース 世界連邦運動事務局長
「平和・正義・国際民主主義—21世紀のための国際NGOの役割—」
- 第6回 2000.10.10 徐元宇 ソウル大学名誉教授
「アジア的価値と韓国の法文化」

- 第7回 2000.10.12 トーマス・オッパーマン テュービンゲン大学教授
「ドイツ学校法制・大学法制の新しい発展」
- 第8回 2000.10.18 H・J・アーレンス オスナブリュク大学教授
「電子商取引（インターネット取引）に関する EC 指令について」
- 第9回 2000.11.14 ウルリヒ・アイゼンハルト ハーゲン大学法学部教授
「1945年以降のドイツにおける民法の変遷」
- 第10回 2000.11.27 ロベルト・ハルニッシュマッヒャー 連邦国境警備連盟学術顧問
「統一後の旧東ドイツ諸州における組織犯罪」
- 第11回 2000.11.29 マーク・ラムザイヤー ハーバード大学ロー・スクール教授
「アメリカから見た日本の法科大学院構想」
- 第12回 2000.12.15 崔達坤 高麗大学名誉教授・本学法学部客員教授
「北朝鮮民法の最近の動向」

シンポジウム

- 第1回 2000.4.5～4.6 《日中共同シンポジウム》
「中国における刑事法・民商法の新たなる展開」
共催：中国社会科学院法学研究所—法学部・法学研究科・比較法研究所
(箇所間協定) 本学にて開催

※詳細は比較法学第35巻第1号「所報（2000年4月～2001年3月）」を参照のこと。

2001年度

比較法研究所プロジェクト第Ⅰ期 連続講演会

全体テーマ「比較法研究の新段階—法の継受と移植の理論—」

- 第1回 2001.5.10 鮎京 正訓 名古屋大学法学研究科教授
「『法整備支援』事業の現状と問題点について」
戒能 通厚 本学法学部教授・比研研究員
「法の継受と移植の理論—本企画の趣旨に関連して—」
- 第2回 2001.6.14 石田 真 本学法学部教授・比較法研究所研究員
「戦前の『法整備支援』から何を学ぶか—末弘巖太郎と華北農村
調査—」
- 第3回 2001.7.19 宮坂 富之助 本学名誉教授
「グローバル化の中での法制度比較研究の在り方—経済法学の立
場から—」
- 第4回 2001.10.19 武藤 司郎 弁護士
「ベトナム法の現状と日本のベトナム法整備支援の実情」
- 第5回 2001.11.19 アッチラ・ゲルゲイ ハンガリー国際問題研究所研究員
「ハンガリーの EU 加盟問題について—その政治的、法的諸条件
—」

公開講演会

- 第1回 2001. 4. 11 オリヴィエ・ボー パリ第二大学教授
「議会制民主主義における政治責任と刑事責任」
- 第2回 2001. 4. 12 ロラン・ルヴヌール パリ第二大学教授
「医療責任に関する最近のフランス判例」
- 第3回 2001. 5. 10 マイロン・モスコヴィッツ ゴールデンゲイト大学教授
「ロースクール教育におけるプロブレム・メソッド—授業風景ビデオと教科書によって—」
- 第4回 2001. 5. 15 崔 公 雄 韓国際私法学会会長、弁護士
「韓国涉外私法改正の意義と特徴」
- 第5回 2001. 5. 17 谷野 作太郎 前在中国日本国特命全権大使
「日中関係の現状と将来」
- 第6回 2001. 5. 31 ジョン・トーマス ジョージワシントン大学助教授
「米国におけるビジネス特許の法律問題」
- 第7回 2001. 6. 7 ハリー・シャイバー カリフォルニア大学バークレー校ロースクール教授
「ロースクール教育における理論的・学際的科目の役割」
- 第8回 2001. 6. 8 フランク・アップム ニューヨーク大学ロースクール教授
「法科大学院におけるグローバル教育」
- 第9回 2001. 6. 11 李 化 德 西南政法大学副学長・教授
「中国の大学における法学教育」
- 第10回 2001. 6. 13 ケネス・L・カースト
カリフォルニア大学ロサンゼルス校ロースクール名誉教授
「合衆国最高裁の『新しい連邦主義』—真に『新』か—」
- 第11回 2001. 6. 25 ジリ・トーマン サンタクララ大学ロースクール教授
「今日の国際社会における国際法の重要性」
- 第12回 2001. 6. 26 マーク・J・ラムザイヤー
ハーバード大学ロースクール教授、本学法学部客員教授
「系列の研究—日本企業の法と経済学的分析—」
- 第13回 2001. 7. 18 祝 姦 弁護士
「中国における土地家屋の相続と家族法制」
- 第14回 2001. 7. 18 沈 国 明 上海社会科学院副院長
「中国土地法制の進展」
- 第15回 2001. 7. 21 ヨアヒム・ヘルマン アウグスブルグ大学教授
「ドイツ刑事訴訟における訴訟関係人の協議と合意」
- 第16回 2001. 7. 31 ピーター・ワイズ 國際反核法律家協会会長
「国際司法裁判所とスコットランド高等法院
—核兵器の違法性に関する 2 つの見解—」
- 第17回 2001. 9. 22 ユタ・リンバッハ ドイツ連邦憲法裁判所長官

- 「ドイツ連邦憲法裁判所の50年」
第18回 2001.10.3 夏 勇 中国社会科学院法学研究所副所長
「中国における公法学発展の状況」
第19回 2001.10.11 ゲオルグ・レス ザールラント大学教授・ヨーロッパ人権裁判所
裁判官
「ヨーロッパ基本権規約と権利保護」
第20回 2001.10.17 キャサリン・T・バートレット
デューク大学ロースクール・ディーン
「アメリカ法における平等問題の諸相：家族・職場・教育のジェ
ンダー平等モデル」
第21回 2001.10.18 ジョン・マクナルティ
カリフォルニア大学バークレー校ロースクール教授
「アメリカのロースクール教育と法実務における税法の意義」
第22回 2001.10.29 ヴァルター・ペロン マインツ大学教授
「ヨーロッパ諸国における刑法上の答責と犯罪認定の構造比較」
第23回 2001.11.12 城 伸 模 台湾司法院副院长
「台湾に於ける司法制度改革」
第24回 2001.12.3 梁 慧 星 中国社会科学院教授
「中国物権法立法案における担保物権法について」
第25回 2001.12.3 鈴木 緑弥 東北大学名誉教授
「民法典における担保物権の構造」
第26回 2001.12.10 カール・モンク 全米ロースクール協会副会长・専務理事
「法科大学院の個性と共通性—アメリカの経験から—」
第27回 2001.12.14 田 平 安 西南政法大学学長
「中国民事司法改革について」
第28回 2001.12.18 バナード・オクスマン マイアミ大学ロースクール教授
「米国の海洋法政策」
第29回 2002.1.16 曾 憲 義 人民大学法学院院长
「中国における法学教育」
第30回 2002.3.18 フランソワ・ゴドュ パリ第1大学教授
「フランスにおける雇用形態の多様化と労働契約概念をめぐって」

シンポジウム

- 第1回 2001.9.18~19 《日中共同シンポジウム》「司法改革と人権問題」
共催：中国社会科学院法学研究所—法学部・法学研究科・比較法研究所
(箇所間協定) 北京, 中国社会科学院法学研究所にて開催
第2回 2001.11.16 《早稲田大学・全南大学校学術シンポジウム》
共催：法学部・法学研究科・比較法研究所
第3回 2002.1.15 《日中法学者共同シンポジウム》

「中国における物権法の起草及び民法典制定計画について」

共催：日中（中日）法学会、現代中国総合研究所、比較法研究所

※詳細は比較法学第36巻第1号「所報（2001年4月～2002年3月）」を参照のこと。

2002年度

比較法研究所プロジェクト第Ⅰ期 連続講演会

全体テーマ「比較法研究の新段階—法の継承と移植の理論—」

第1回 2002.4.12 山田 洋一 弁護士

「法整備支援の正当性とストラテジー」

第2回 2002.5.31 今泉 慎也 日本貿易振興会アジア経済研究所経済協力研究部研究員

「アジア諸国における司法改革の現状—タイを中心に」

第3回 2002.6.20 内田 勝一 本学法学部教授・比較法研究所研究員

「ヴェトナム民法改正共同研究の現状と課題—物権法・土地法研究の視点から—」

公開講演会

第1回 2002.4.5 劉 海 年 中国社会科学院法学研究所教授
「人権規約及びWTO加盟と中国法制建設」第2回 2002.4.15 ディーター・グリム ベルリン・フンボルト大学法学部教授
「21世紀の挑戦に直面する憲法」第3回 2002.6.27 マーヘンドラ・P・シン デリー大学法学部教授
「インド憲法と司法積極主義」第4回 2002.7.3 甘 超 英 北京大学法学院講師
「中国の国家体制の問題」第5回 2002.7.10 デイヴィッド・T・ジョンソン ハワイ大学社会学科准教授
「日本の刑事司法における変化と挑戦」第6回 2002.7.15 ローレンス・M・フリードマン スタンフォード大学ロースクール教授
「ロースクールにおける非解釈論的科目の役割—法史学・法社会学の場合—」第7回 2002.7.18 チャールズ・D・ワイセルバーグ
カリфорニア大学バークレイ校ロースクール教授
「ロースクール・クリニックの建設—バークレイの経験—」第8回 2002.7.25 イルヒュン・リー ミズーリ大学ロースクール教授・本学法学部客員助教授
「ミズーリ大学ロースクールの教育内容—実務系科目を中心として—」

第9回 2002.9.16 ヨッヘン・タウピツ マンハイム大学法学部教授

- 「臨死期における患者の自己決定権」
第10回 2002. 9. 26 于 敏 中国社会科学院法学院研究所副研究员
「中国民法典不法行為法案の検討」
第11回 2002. 10. 4 フォルカー・リップ ゲッティンゲン大学教授
「国家的な権利擁護と世話のための基本権ないし人権の意義」
第12回 2002. 10. 4 ヴェルナー・ビーンバルト ドレスデン世話法研究所所長
「国家的規制を回避するための、法的・事実的手続と可能性」
第13回 2002. 10. 4 李 銀 燦 韓国外国語大学校法学部教授
「成年後見制度に関する立法の必要性」
第14回 2002. 10. 6 ヴェルナー・ビーンバルト ドレスデン世話法研究所所長
「患者代弁制度、医師の治療（または放置）に関する患者の意思、
さらには臨終（患者処分証書）およびその尊重」
第15回 2002. 10. 6 フォルカー・リップ ゲッティンゲン大学教授
「閉鎖的施設への措置入院（所）、自由剥奪措置と医師による強制
治療」
第16回 2002. 10. 6 李 銀 燦 韓国外国語大学校法学部教授
「韓国における後見制度」
第17回 2002. 10. 16 趙 炳 宣 清州大学教授
「韓国の環境刑法における因果関係と正犯性の問題」
第18回 2002. 10. 24 フレデリック・ズィーマンス
ヨーク大学オズグッドホール・ロースクール教授
「カナダにおけるロースクール・クリニックの役割
—実務実習との比較を含めて」
第19回 2002. 10. 29 王 泰 升 国立台湾大学法律学部教授
「台湾法の発展 1895-2000：自由主義的民主国家への歩み」
第20回 2002. 11. 7 ジャン・ピクトール・ルイ ブリュッセル自由大学教授
「EU／EC条約の改正と将来像に関する諮問会議」
第21回 2002. 11. 11 崔 鍾 庫 ソウル大学法学部教授
「東アジア共通法の基礎と展望」
第22回 2002. 11. 20 ウルリヒ・アイゼンハルト ハーゲン大学法学部教授
「債務法改革後のドイツ売買法」
第23回 2002. 12. 13 延 基 燦 東国大学法学部教授
「韓国製造物責任法の現在の課題」
第24回 2003. 1. 10 トマス・J・ショーエンバウム ジョージア大学ロースクール
教授
「知的財産権と WTO」
第25回 2003. 1. 14 梁 東 錫 朝鮮大学校法科大学教授
「韓国における財閥改革と支配構造の改善」

- 第26回 2003. 1. 17 李 旺 清華大学法学院助教授, 本学法学部客員助教授
「WTO 加盟与中国涉外関係法の整備」
- 第27回 2003. 3. 24 ジェームズ・W・ハリス オックスフォード大学キープルカレッジ教授
「所有権の西欧的概念—比較の視点から—」

シンポジウム

- 第1回 2002. 4. 3~4 《日中共同シンポジウム》
「日中両国司法改革に関する比較研究」
共催: 中国社会科学院法学研究所—法学部・法学研究科・比較法研究所
(箇所間協定) 本学にて開催
- 第2回 2002. 8. 27~28 《日中法学者共同シンポジウム》
「中国における民法典制定計画について」
共催: 日中(中日)法学会, 現代中国総合研究所, 比較法研究所
- 第3回 2002. 9. 20~22 《日独シンポジウム》「憲法裁判の国際的発展」
共催: ドイツ憲法判例研究会, 比較法研究所
- 第4回 2003. 3. 10 《ロンドン大学・早稲田大学 日欧シンポジウム》
「金融・資本市場改革と企業法制」
共催: ロンドン大学, 法学部・比較法研究所・資本市場法制研究所
※詳細は比較法学第37巻第1号「所報(2002年4月~2003年3月)」を参照のこと。

2003年度

比較法研究所プロジェクト第II期(前期) 連続講演会

全体テーマ「日本法の国際的文脈—その歴史と展望—」

- 第1回 2003. 7. 17 高見 勝利 国立国会図書館専門調査員
「日本国憲法の制定過程—入江俊郎・佐藤達夫の『視座』から—」
- 第2回 2003. 9. 26 石部 雅亮 大阪市立大学名誉教授, 大阪国際大学特任教授
「穂積陳重とヨーゼフ・コーラー—法学の国際的ネットワークをつくる—」
- 第3回 2003. 10. 20 大久保 泰甫 南山大学外国语学部教授, 名古屋大学名誉教授
「明治日本の『法整備事業』とボワソナード」
- 第4回 2003. 12. 1 利谷 信義 東京経済大学教授
「現代家族と家族政策」
- 第5回 2003. 12. 8 廣渡 清吾 東京大学社会科学研究所教授
「比較法社会論のバースペクティヴ—資本主義・市民社会・国民国家と法—」
- 第6回 2004. 2. 3 水林 彪 東京都立大学法学院教授
「日本近代土地法の比較法史的位置」
- 第7回 2004. 2. 26 中東 正文 名古屋大学大学院法学研究科助教授

「戦後占領下でのアメリカ会社法の継承」

公開講演会

- 第1回 2003.6.3 ヨッヘン・タウピツ マンハイム大学法学部教授
「子どもを用いた医療上の実験」
- 第2回 2003.6.23 ハイディ・M・ハード イリノイ大学アーバナ・シャンペイン校
カレッジ・オブ・ロー学長
「なぜリベラルはヘイト・クライム立法を憎むべきなのか」
- 第3回 2003.6.30 ハンスペーター・ノイホルト ウィーン大学法学部教授
「国際法における武力と法—4つの形態（イラク1991年、コソボ
1999年、アフガニスタン2001年、イラク2003年）」
- 第4回 2003.7.9 スティーブン・ジョンソン マーサー大学ロー・スクール教授,
本学法学部客員教授
「アファーマティヴ・アクションと米国最高裁のミシガン大学判
決」
- 第5回 2003.7.16 戸波 江二 本学法学部教授, 比較法研究所研究員
「香港・タイの違憲審査制の展開」
- 第6回 2003.7.16 早川 弘道 本学法学部教授, 比較法研究所研究員
箱井 崇史 本学法学部教授, 比較法研究所研究員
「チェコ、ハンガリーにおける体制転換の現況と法」
- 第7回 2003.7.17 田口 守一 本学法学部教授, 比較法研究所研究員
「カナダの刑事裁判—主にアレンメントを中心として—」
- 第8回 2003.10.4 ペーター・バドゥーラ ミュンヘン大学教授
「ヨーロッパ連合の構成国」
- 第9回 2003.10.8 ダグマー・ケースター＝ヴァルテン ミュンヘン大学教授
「国際民事訴訟手続の新たな展開」
- 第10回 2003.10.9 ミヒャエル・ケスター ミュンヘン大学教授
「ドイツの家庭裁判所手続における調停的要素」
- 第11回 2003.11.12 ライナー・フランク フライブルク大学教授
「ドイツ消滅時効法について」
- 第12回 2003.11.12 マーク・ラムザイヤー ハーバード大学ロースクール教授
「社外取締役」
- 第13回 2003.12.3 フランソワ・ゴドュ パリ第一大学教授
「企業組織の変容と労働法の課題」
- 第14回 2003.12.11 戸波 江二 本学法学部教授, 比較法研究所研究員
「台湾の民主化と違憲審査制の改革」
- 第15回 2003.12.11 土田 和博 本学法学部教授, 比較法研究所研究員
「イギリス独占禁止法のハーモナイゼーション」
- 第16回 2003.12.11 早川 弘道 本学法学部教授, 比較法研究所研究員

「ハンガリーにおける民主化と憲法問題—法文化・民主化モデル・ヨーロッパ統合」

- 第17回 2004. 2. 25 石 光 現 漢陽大学校法科大学教授
 　　「韓国における知的財産紛争の国際裁判管轄権」
- 第18回 2004. 2. 25 孫 京 漢 法務法人アラム代表弁護士
 　　「韓国における知的財産紛争における準拠法」
- 第19回 2004. 3. 22 デボラ・マランヴィル ワシントン州立大学ロースクール教授
 　　「実務と理論の架橋—伝統的カリキュラムと実務学習を統合する方法と理由」
- 第20回 2004. 3. 23 J. H. H. ワイラー ニューヨーク大学ロースクール教授
 　　「WTO紛争解決の考察」

シンポジウム

- 第1回 2003. 11. 3 ~ 4 《日本土地法学会創立30周年記念》
 　　「土地問題国際シンポジウム」
 　　共催：日本土地法学会・比較法研究所
- 第2回 2004. 3. 22~23 《日中共同シンポジウム》
 　　「日中法律の比較研究—グローバル化という背景下での法律の発展」
 　　共催：中国社会科学院法学研究所—法学部・法学研究科・比較法研究所
 　　(箇所間協定) 北京、中国社会科学院法学研究所にて開催
- 第3回 2004. 3. 26~29 《日独共同研究シンポジウム》「21世紀の憲法の発展と変動」
 　　共催：ドイツ憲法判例研究会、比較法研究所
 　　※詳細は比較法学第38巻第1号「所報（2003年4月～2004年3月）」を参照のこと。

2004年度

比較法研究所プロジェクト第Ⅱ期（後期）連続講演会

全体テーマ「日本法の国際的文脈—アジアと西欧の視点から—」

- 第1回 2004. 7. 26 上柳 敏郎 本学大学院法務研究科客員教授、比較法研究所研究員、弁護士
 　　「法務の国際化と日本—外弁法改正や法整備支援等と弁護士の変容」
- 第2回 2004. 9. 21 藤倉 眞一郎 同志社大学法科大学院教授
 　　「外から見た日本法—アメリカの日本法研究者の目から」
- 第3回 2004. 10. 1 樋口 陽一 本学法学部特任教授、比較法研究所研究員
 　　「西欧近代の『普遍性』の射程—日本憲法史の経験から」
- 第4回 2004. 10. 25 山室 信一 京都大学人文科学研究所教授
 　　「東アジアにおける日本近代法」
- 第5回 2004. 11. 17 中村 民雄 東京大学社会科学研究所助教授
 　　「EU法の挑戦と比較法の課題—そしてその逆」
- 第6回 2004. 12. 15 滝澤 正 上智大学法学研究科教授

「比較法学からみた日本法のアイデンティティ」

公開講演会

- 第1回 2004. 6. 12 ナヴィス・デレン・イルディリム イスタンブール大学講師
「トルコ法概論」
- 第2回 2004. 6. 12 カミール・イルディリム マルマラ大学法学部教授
「トルコ民事訴訟法概論」
- 第3回 2004. 6. 19 ナターシャ・アブリン リヨン第二大学フランス科学研究院助教授
「フランスに於ける都市問題の現代的課題」
- 第4回 2004. 6. 29 ピーター・ジョイ ワシントン大学（セントルイス）ロースクール教授
「アメリカにおける刑事クリニック教育—刑事クリニックのタイプ、歴史的発展、学生弁護の質を中心に—」
- 第5回 2004. 7. 7 莫 洪 憲 武漢大学法学院教授
「中国の未成年者犯罪について」
- 第6回 2004. 7. 16 韓 寅 燮 ソウル大学校法科大学副教授
「最近の韓国における政治腐敗に対する検察と特検の挑戦—その成果と限界について—」
- 第7回 2004. 7. 22 李 鳴 北京大学法学院教授
「中国における国際法研究の現状」
- 第8回 2004. 9. 28 ライナー・ディートリッヒ フンボルト大学教授
「素人にとっての日常法律文書のわかりやすさ」
- 第9回 2004. 10. 14 エリック・フェルドマン ベンシルバニア大学ロースクール助教授
「米国におけるタバコ訴訟」
- 第10回 2004. 10. 19 ディビッド・トルーベック ウィスコンシン大学ロースクール教授
「法制度と開発政策：過去と現在」
- 第11回 2004. 10. 30 コスタス・ベイス アテネ司法研究センター所長、アテネ大学教授
「ソクラテスの裁判」
- 第12回 2004. 11. 8 鄭 成 思 中国社会科学院法学研究所研究員
「中国における知的財産権と物権の制限について」
- 第13回 2004. 11. 8 ポール・ライト 国際調停仲裁センター所長
「英米等におけるADR（仲裁・調停）制度の発展」
- 第14回 2004. 11. 22 陳 光 中 中国政法大学終身名誉教授
「中国における刑事訴訟法改正作業」
- 第15回 2004. 11. 30 范 健 南京大学法学院教授

「商法と中国市場経済」

- 第16回 2004.12.4 ヘンリー・ポンテル カリフォルニア大学アーバイン校教授
 「ホワイトカラー犯罪とアメリカ合衆国における大金融破綻」
- 第17回 2004.12.7 メリル・ディーン オックスフォード・ブルックス大学教授, 法廷弁護士
 「日英の難民認定法・入管法—国際基準の適用をめぐして」
- 第18回 2004.12.8 ローレンス・フリードマン スタンフォード大学ロースクール教授
 「米国最高裁レンキスト・コートの歴史的検討」
- 第19回 2004.12.13 アラン・シュビオ ナント大学教授
 「『雇用を超えて—EU労働法の未来—』をめぐって」
- 第20回 2004.12.15 ジョージ・ムスラーキス オークランド大学ロースクール教授
 「刑法における緊急避難という抗弁の理論的基礎再考」
- 第21回 2005.1.11 ニコラス・ドゥ・サドリー オスロ大学教授
 「EU労働法の重要な発展」
- 第22回 2005.1.27 マレク・スマラク アダム・ミツケヴィチ大学法学部教授
 「ポーランドの立憲体制—その変容の諸相」
- 第23回 2005.2.2 夏 芸 東南大学法律系教授
 「中国医療制度の変動と医療事故処理の改革動向」
- 第24回 2005.2.16 ピエール・クロック パリ第2大学教授
 「フランス法における保証人への情報の提供」

シンポジウム

- 第1回 2004.11.28 《国際シンポジウム》
 「法のグローバル化と日本法のアイデンティティ」
 主催：比較法研究所（比研科研費研究成果報告）
 ※詳細は比較法学第39巻第1号「所報（2004年4月～2005年3月）」を参照のこと。

2005年度

比較法研究所プロジェクト第III期 連続講演会

- 全体テーマ「比較と歴史のなかの日本法学—比較法学への日本からの発信」
- 第1回 2005.4.26 杉原 泰雄 一橋大学名誉教授
 「比較憲法と『憲法の基礎概念』—美濃部・宮沢の『統治権の所有者としての国家』の法概念—」
- 第2回 2005.5.23 星野 英一 東京大学名誉教授
 「日本の民法学—ドイツ及びフランスの法学の影響—」
- 第3回 2005.6.29 安田 信之 名古屋大学大学院国際開発研究科教授
 「アジア法研究の方法：開発法学との関連において
 —3つの法理・社会・開発と法の3層構造」

- 第4回 2005.7.15 大江 泰一郎 静岡大学大学院法務研究科教授、法科大学院長
「わが国の比較法学研究における『近代的なるもの』と『西洋的なるもの』」
- 第5回 2005.10.13 井上 達夫 東京大学大学院法学政治学研究科教授
「現代日本社会における法の支配」
- 第6回 2005.11.24 大村 敦志 東京大学法学院教授
「マイノリティと民法」
- 第7回 2005.12.19 大木 雅夫 聖学院大学大学院政治政策学研究科教授
「EU 法形成における比較法の役割」

公開講演会

- 第1回 2005.4.4 ライナー・ヴァール フライブルグ大学教授
「ドイツ公法学の50年」
- 第2回 2005.4.5 ゲルト・ヴィンター ブレーメン大学ヨーロッパ環境法研究所所長・教授
「環境リスク評価と管理」
- 第3回 2005.4.8 ゲルト・ヴィンター ブレーメン大学ヨーロッパ環境法研究所所長・教授
「多国籍企業の自己制御と他者制御」
- 第4回 2005.4.23 松井 茂記 大阪大学大学院高等司法研究科教授
「米国最高裁レーンキスト・コートと表現の自由」
- 第5回 2005.7.12 ヴェスナ・リヤベク マリポル大学法学院教授
「スロヴェニアにおける住居所有権法—ドイツ法との比較において—」
- 第6回 2005.9.27 トーマス・リヒター マックス・プランク外国・国際刑法研究所主任研究員
「象徴的刑法について」
- 第7回 2005.9.28 陳澤憲 中国社会科学院法学研究所副所長・教授
「市民的および政治的権利に関する国際規約の批准と中国的法制改革」
- 第8回 2005.10.14 ライナー・ホフマン フランクフルト大学法学院教授
「戦争犠牲者に対する補償—1945年以降のドイツの実行と現在の進展」
- 第9回 2005.11.8 フアン・ホセ・セラートス・セルバンテス グアダラハラ大学法学院教授
「日墨経済連携協定およびメキシコ外資法の影響—メキシコ金融部門における日本の投資機会」
- 第10回 2005.11.15 ウルリッヒ・ジーバー マックス・プランク外国・国際刑法研究所所長・教授

「グローバル化時代における比較刑法学の課題」

- 第11回 2006. 1. 10 デレク・モーガン クイーンズランド工科大学法学院教授
「イギリスの The Human Tissue Act 2004について」
- 第12回 2006. 1. 21 紙谷 雅子 学習院大学教授
「米国最高裁レンクリスト・コートの裁量上訴」
- 第13回 2006. 2. 1 ゲオルグ・レス ザールランド大学教授
「ヨーロッパ人権裁判所判例の最近の展開」
- 第14回 2006. 3. 2 フィリップ・クーニッヒ ベルリン自由大学教授
「ドイツ連邦憲法裁判所判例からみた基本法と国際秩序との関係」

シンポジウム

- 第1回 2005. 9. 26~27 《日中共同シンポジウム》
「日本と中国の法制現代化の比較研究」
共催：中国社会科学院法学研究所・法学部・法学研究科・比較法研究所
(箇所間協定) 本学にて開催
- 第2回 2005. 10. 2 《日本土地法学会2005年大会》「借地借家法の改正」
共催：日本土地法学会、比較法研究所
- 第3回 2005. 10. 12 《平成17年度特許庁研究事業「大学における知的財産権研究プロジェクト」》
「第1回アジアセミナー 東アジアにおける産業財産権関連紛争の裁判上の処理（タイ王国編）」
共催：21世紀 COE《企業法制と法創造》総合研究所、比較法研究所
- 第4回 2005. 11. 26 《オープンセミナー》「難民法とリーガルクリニック」
共催：国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、本学法務研究科、臨床法学教育研究所、比較法研究所
- 第5回 2006. 2. 17 《平成17年度特許庁研究事業「大学における知的財産権研究プロジェクト」》
「第2回アジアセミナー 東アジアにおける産業財産権関連紛争の裁判上の処理（中国編）」
共催：21世紀 COE《企業法制と法創造》総合研究所、比較法研究所
- 第6回 2006. 2. 20 《早稲田大学・全南大学校学術シンポジウム》
「21世紀日韓法学の新展開と課題」
共催：本学法務研究科、法学学術院、東アジア法研究所、比較法研究所
- 第7回 2006. 3. 4~5 《日本・台湾憲法共同研究シンポジウム》
「欧米憲法理論のアジアへの導入とその展開」
共催：日台憲法共同研究会、比較法研究所
- ※詳細は比較法学第40巻第1号「所報（2005年4月～2006年3月）」を参照のこと。

比較法研究所プロジェクト第III期 連続講演会

全体テーマ「比較と歴史のなかの日本法学—比較法学への日本からの発信」

- 第1回 2006. 4. 17 上村 達男 本学法学学術院・大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員
「資本市場・企業法制における法継承の意味について」
- 第2回 2006. 5. 26 寺田 浩明 京都大学大学院法学研究科教授
「伝統中国法の全体像—『非ルール的な法』というコンセプト」
- 第3回 2006. 6. 5 松尾 浩也 東京大学名誉教授
「日本における刑事訴訟法の発展—比較法の視点から」
- 第4回 2006. 7. 10 吉田 克己 北海道大学大学院法学研究科教授
「民法学と公私の再構成」
- 第5回 2006. 10. 25 小川 浩三 桐蔭横浜大学法学部教授
「現代法とローマ法—加工法および瑕疵担保法を素材として」
- 第6回 2006. 11. 14 村上 淳一 桐蔭横浜大学終身教授
「ニクラス・ルーマン『インクルージョンとエクスクルージョン』
を読む」
- 第7回 2006. 12. 8 潮見 佳男 京都大学大学院法学研究科教授
「ヨーロッパ契約法原則とドイツ債務法」
- 第8回 2006. 12. 22 藤田 勇 東京大学名誉教授
「社会体制と民主主義：一つの歴史的考察」

公開講演会

- 第1回 2006. 4. 10 アクセル・ケメラー ブチエリウス・ロー・スクール教授
「各国法の欧州法化—その理論と現実」
- 第2回 2006. 4. 13 リリアナ・ビューコビッチ ブリティッシュ・コロンビア大学法学部助教授
「WTO 紛争解決手続事件における欧州共同体：地域貿易協定の
併存がもたらす諸問題」
- 第3回 2006. 4. 24 田 禾 中国社会科学院法学研究所教授
「ケーススタディからみた中国の死刑事件弁護における問題」
- 第4回 2006. 5. 29 ポール・D・キャリントン デューク大学法科大学院教授
「米国裁判所における外国の原告」
- 第5回 2006. 6. 2 ヘンリー・N・ポンテル カリフォルニア大学アバイン校教授
「黒い霧とホワイトカラー一族—経済犯罪の日米比較—」
- 第6回 2006. 7. 3 ハワード・ゼア 東部メノナイト大学教授
「近代における刑罰論と修復的司法」
- 第7回 2006. 8. 4 金 孝 全 東亜大学校法科大学教授
「現代韓国の憲法学の潮流—とくに早稲田大学との関係で」
- 第8回 2006. 9. 19 李 国 安 厦門大学法学院教授

「WTO の金融サービス貿易自由化体制と中国の関連法制および
課題」

- 第9回 2006. 9. 29 ジャンクルード・アルアン ポワチエ大学教授
 　　「フランスにおける小規模企業の法的編成」
- 第10回 2006. 10. 2 ヨアヒム・ケルステン ドイツ警察大学校教授
 　　「DV と国家的介入」
- 第11回 2006. 10. 24 ロルフ・クニーパー ブレーメン大学名誉教授
 　　「ドイツ私法のヨーロッパ化」
- 第12回 2006. 10. 27 樋口 範雄 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 　　「米国最高裁レーンキスト・コート：注目すべき判決とその意義」
- 第13回 2006. 11. 1 チャールズ・ムニー ペンシルバニア大学法科大学院教授
 　　「ケープタウン条約の下での商業航空機の担保権とリース」
- 第14回 2006. 11. 11 高井 裕之 京都産業大学大学院法務研究科教授
 　　「レーンキスト・コートにおける実体的デュー・プロセス論の展開」
- 第15回 2006. 12. 18 アニタ・ハルウォルセン デンバー大学ロースクール特任教授
 　　「『共通だが差異ある責任』原則と気候変動防止レジームの将来」
- 第16回 2007. 1. 16 上柳 敏郎 本学大学院法務研究科客員教授、比較法研究所研究員、弁護士
 　　「司法制度改革時代の裁判内容と法理論の役割—東京地裁専門部の動向から考える—」
- 第17回 2007. 1. 19 ペーター・タック ナイメヘン大学教授
 　　「オランダの臓器提供法に関する最近の展開」
- 第18回 2007. 2. 6 姜 京 根 崇実大学校法科大学教授
 　　「情報とプライバシー、そして自己決定権—韓国の判例を中心として—」
- 第19回 2007. 2. 19 アイヴィンド・スマス オスロ大学教授
 　　「北欧諸国の違憲審査制」
- 第20回 2007. 2. 20 稲葉 威雄 本学大学院法務研究科客員教授、比較法研究所研究員、弁護士
 　　「日本の訴訟の課題—制度と文化と人とシステムと—」

シンポジウム

- 第1回 2006. 8. 26 《日韓法学会・韓日法学会共同シンポジウム》
 　　「日韓両国におけるロースクールの理念と課題」
 　　共催：日韓法学会、韓日法学会、比較法研究所
- 第2回 2006. 9. 11~12 《日中共同シンポジウム》「中日会社法律制度」
 　　共催：中国社会科学院法学研究所—法学部・法学研究科・比較法研究所

(箇所間協定) 北京, 中国社会科学院法学研究所にて開催

- 第3回 2006.12.16 『2006年度法学研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
第3回法学理論教育プログラム研究会』「法理論と法実務の架橋」

共催: 本学大学院法学研究科, 比較法研究所

- 第4回 2006.12.17 『環境省・地球環境研究総合推進費による国際シンポジウム』
「地球温暖化防止の将来枠組と法原則」

主催: 中長期的な地球温暖化防止の国際制度を規律する法原則に関する研究会

共催: 比較法研究所

※詳細は比較法学第41巻第1号「所報(2006年4月~2007年3月)」を参照のこと。

2007年度

比較法研究所創立50周年記念事業 A プロジェクト連続講演会

全体テーマ「比較法と法律学—新世紀を展望して」

- 第1回 2007.4.23 三成 美保 摂南大学教授
「ジェンダー比較法史論—ドイツ近代法史像の転換」

- 第2回 2007.6.20 西谷 敏 近畿大学法科大学院教授
「労働法における比較法研究の意義」

- 第3回 2007.7.11 井ヶ田 良治 同志社大学名誉教授
「つくられた『近代』からの解放—家族制度考」

- 第4回 2007.7.20 中村 英郎 本学名誉教授, 元比較法研究所長
「大陸法系民事訴訟と英米法系民事訴訟」

- 第5回 2007.9.18 山本 敬三 京都大学大学院法学研究科教授
「基本権の保護と契約規制の法理」

- 第6回 2007.11.22 五十嵐 清 北海学園大学大学院法務研究科教授
「比較法はどこへ行く?—ひとつの中間報告」

比較法研究所創立50周年記念事業 B プロジェクト連続講演会

全体テーマ「21世紀の訴訟および訴訟法の構造変化と展望
—理論と実務の協働に関わる共同研究」

- 第1回 2007.4.18 和田 仁孝 本学大学院法務研究科教授, 比較法研究所研究員
「紛争処理ニーズの多様化と訴訟の応答性」

- 第2回 2007.5.16 川上 拓一 本学大学院法務研究科教授, 比較法研究所研究員
「裁判員との評議を通してみた公判審理の在り方」

- 第3回 2007.6.28 佐藤 歳二 桐蔭横浜大学法科大学院客員教授・弁護士
「勝つべき者が勝つ民事裁判を目指して—これからの法曹に求められるもの—」

公開講演会

- 第1回 2007.4.10 ゲルハルト・ケプラー インスブルック大学教授

- 「人間生活の法化」
- 第2回 2007. 4. 12 ミヒヤエル・クレプファー ベルリン・フンボルト大学法学部教授
「文化は国家目的たりうるか？」
- 第3回 2007. 4. 21 ジャン-ポール・セレ
ポー・エ・デ・ペイ・ドゥ・ラドゥール大学法学部教授
「フランスにおける法人の刑事責任の展開」
- 第4回 2007. 9. 10 アルブレヒト・ヴェーバー オスナブリュック大学法学部教授
「連邦憲法裁判所—その基礎と最近の発展」
- 第5回 2007. 9. 19 ローレンス・A・フローリック ピッツバーグ大学ロースクール教授
「アメリカ年金制度の最新動向」
- 第6回 2007. 9. 19 シドニー・D・ワトソン セントルイス大学ロースクール教授
「アメリカ医療制度の最新動向」
- 第7回 2007. 9. 21 フリードリッヒ・フォン・フライアー ハンブルク大学法学部助手
「啓蒙主義への回帰：团体刑の再導入について」
- 第8回 2007. 10. 4 マイケル・L・ペリン ニューヨーク・ロースクール教授
「アメリカ障害者法の動向と課題」
- 第9回 2007. 10. 23 ガボール・ハムザ エトヴェシュ・ローランド大学教授
「ヨーロッパにおける民法の調和・統一と比較法の課題」
- 第10回 2007. 10. 30 エリック・ジェンセン アジアファンデーション上級法律顧問
「適切な法整備支援をおこなうために必要なこと
—基礎調査の重要性について」
- 第11回 2007. 11. 1 アンドレアス・シュローエンハート クイーンズランド大学法学部上級講師
「トランサンショナルな組織犯罪と国際刑事法」
- 第12回 2007. 11. 8 ヴォルフリュディガー・シェンケ マンハイム大学法学部教授
「ドイツ法における憲法裁判権と専門裁判権」
- 第13回 2007. 11. 19 韓 大元 中国人民法院法学院常務副院长
「中国の最近の憲法学の動向について」
- 第14回 2008. 1. 28 趙 旭東 中国政法大学民商経済法学院副院长
「中国における新会社法の制度設計—その実施状況」
- 第15回 2008. 2. 25 シーラ・マクリーン グラスゴー大学医療の法と倫理研究所所長・教授
「英国における終末期の意志決定」
- 第16回 2008. 3. 12 クリストチャン・ビック パリ控訴院判事
「フランス法における安楽死」

- 第17回 2008. 3.21 ヴェロニカ・テイラ
ワシントン大学ロースクールアジア法センター所長・教授
「カネと銃と弁護士の投入？—法整備支援の問題点」
- 第18回 2008. 3.27 ジョエル・F・ハンドラー
カリフォルニア大学ロサンゼルス校ロースクール教授
「シティズンシップ概念の変容とワークフェア」
- 第19回 2008. 3.27 ベツィー・ハンドラー
ロサンゼルスインナーシティ・ローセンターリーガルサービスディレクター
「アメリカにおける公益法務の理論的諸問題
—ロサンゼルス市を題材にして—」

比較法研究所創立50周年記念事業 シンポジウム（比較法研究所主催）

第1回

2007年10月15日に、本学小野記念講堂において、比較法研究所主催、法学部・大学院法学研究科後援の《早稲田大学創立125周年記念法学学術院記念事業・比較法研究所創立50周年記念事業シンポジウム》「自由概念の比較史とその現代的位相」を開催した。

挨拶

上村 達男 本学法学部長・法学学術院長、法学学術院教授、比較法研究所研究員
曾根 威彦 本学大学院法学研究科長、法学学術院教授、比較法研究所研究員

趣旨説明・パネラーの紹介

コーディネーター

中島 徹 本学大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

講演

- 1 「歴史の中の『自由』」
 笹倉 秀夫 本学法学学術院教授、比較法研究所研究員
- 2 「『自由からの自由』を考える」
 樋口 陽一 元本学法学学術院特任教授
- 3 「インディフェンツー〈私〉の憲法学—」
 石川 健治 東京大学大学院法政政治学研究科教授

ディスカッション発言

早稲田大学大学院法学研究科 大学院生代表

パネル討論

講演者各氏

まとめ・挨拶

戒能 通厚 本学比較法研究所長、法学学術院教授、

第2回

2007年12月8日・9日に、本学8号館106教室および井深大記念ホールにおいて、比

較法研究所・21世紀 COE《企業法制と法創造》総合研究所主催、法学部後援の《比較法研究所創立50周年記念国際シンポジウム》「グローバル化時代の法のターミノロジー・ヨーロッパ・東アジアにおける法移植に関する比較法的研究」を開催した。

開会セレモニー

総合司会

箱井 崇史 本学比較法研究所幹事、法学学術院教授

開会の辞

戒能 通厚 本学比較法研究所長、法学学術院・大学院法務研究科教授

祝辞

田山 輝明 本学副総長、大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

挨拶

曾根 威彦 本学大学院法学研究科長、法学学術院教授、比較法研究所研究員

鎌田 薫 本学大学院法学研究科長、大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

第一部 ヨーロッパ法の可能性

コーディネーター

戒能 通厚 本学法学学術院・大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

青木 則幸 本学法学学術院准教授、比較法研究所研究員

1 趣旨説明

戒能 通厚 本学法学学術院・大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

2 「日本の法制度における『日本の』とは何か？ アメリカからの視点」

エリック・フェルドマン ペンシルバニア大学ロースクール教授

3 「ヨーロッパ法の法源の発展と比較法の方法論」

ステファン・ヴォゲナウアー オックスフォード大学教授、同大ヨーロッパ・比較法研究所長

4 「近代法学の思考方法と現代」

笹倉 秀夫 本学法学学術院・大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

5 「法整備支援の比較の視点から見た法の普遍性とコンテクスト—ヨーロッパと東アジア」

ロルフ・クニーパー プレーメン大学名誉教授

6 「法整備支援の状況とクニーパー理論の意義」

柿澤 能生 本学法学学術院教授、比較法研究所研究員

第二部 東アジアと日本法

コーディネーター

近江 幸治 本学法学学術院・大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

季 衛 東 神戸大学大学院法学研究科教授

1 趣旨説明

近江 幸治 本学法学学術院・大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

2 「東アジア私法：ドイツ法の継承と台湾民法の発展」

王 澤 鑑 国立台湾大学名誉教授、元大法官

3 歓迎の辞と講演「アジアにおける市場経済化と民商法理念」

上村 達男 本学法学部長・法学学術院長、法学学術院・大学院法務研究科教授、

比較法研究所研究員、21世紀 COE 『企業法制と法創造』総合研究所
長

特別報告「日本民法改正事業の動向」

内田 貴 前東京大学教授・法務省民事局参与

4 「中国民法におけるパンデクテン法学の継承：導入、衰退と復興」

孫 憲 忠 中国社会科学院教授・民法室長

5 「韓国民法法典の改正動向とパンデクテン」

金 相 容 延世法科大学教授、韓国法制研究院研究員

6 「法の継承と多元化のダイナミズム—ネットワーク社会、規範ゲームおよび制度変遷」

季 衛 東 神戸大学大学院法学研究科教授

第三部 全体討論

コーディネーター

近江 幸治 本学法学学術院・大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

季 衛 東 神戸大学大学院法学研究科教授

戒能 通厚 本学法学学術院・大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

青木 則幸 本学法学学術院准教授、比較法研究所研究員

まとめ

小口 彦太 本学法学学術院・大学院法務研究科教授、比較法研究所研究員

閉会の辞

戒能 通厚 本学比較法研究所長、法学学術院・大学院法務研究科教授

シンポジウム

第1回 2007.11.23~24 早稲田大学比較法研究所50周年記念《RCLIP 国際知的財産セミナーシリーズ》

「台湾・インドネシア&日本特別セミナー」

「IP エンフォースメント in アジア Part II」

主催：大学21世紀 COE 『企業法制と法創造』総合研究所

共催：比較法研究所

第2回 2007.11.26 「ロシア法の現状とロシア商事裁判所の役割
～ロシア法研究セミナー～」

主催：大学21世紀 COE 『企業法制と法創造』総合研究所

共催：比較法研究所

第3回 2008.3.1~2 《法学研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
国際シンポジウム》

「グローバル化時代における法理論創造—法学研究者像の探求と研究者養成—」

主催：本学大学院法学研究科

共催：比較法研究所、COE「企業法制と法創造」総合研究所

第4回 2008.3.26 《日本・台湾憲法共同研究シンポジウム》

「歐米憲法理論のアジアへの導入とその展開」

主催：日本・台湾憲法交流会

共催：比較法研究所

第5回 2008.3.27~29 《日独憲法共同研究シンポジウム》

「グローバリゼーションの下での開かれた国家」

主催：ドイツ憲法判例研究会

共催：比較法研究所、関西大学比較法研究所

※詳細は比較法学第41巻第2号「所報（2007年4月～2008年3月）」に掲載予定。

7 外国人研究者の受入

1998年度以前の受入については、比較法学第33巻第1号「早稲田大学比較法研究所40年のあゆみ」を参照のこと。

2000年度

〈外国人研究員〉

盧 明 善（ソウル地方検察庁検事）2000年8月15日～11月15日

林 桓 奎（ソウル地方検察庁捜査官）2000年11月16日～2001年5月13日

2001年度

〈訪問学者〉

ピーター・アーリンダー（ウィリアム・ミッケル大学教授）2001年4月1日

～2001年8月31日

〈外国人研究員〉

柳 在 咸（韓国法務法人青海事務局長）2001年4月1日～2002年3月30日

ナターシャ・アブリン（日仏会館研究員）2001年4月15日～2002年7月27日

クリスチャン・ブルネリ（ハーバード大学政治学部博士候補生）2001年7月1日

～2002年5月31日

彭 知 炫（韓国大検察庁科学捜査課検察事務官）2001年9月20日～2002年3月18日

房 哲 秀（韓国大田地方検察庁検事）2001年10月8日～2002年4月5日

2002年度

〈大学間協定による交換研究員〉

梁 東 錫（朝鮮大学校法科大学教授）2002年6月1日～2003年2月28日

〈訪問学者〉

王 家 福（中国社会科学院法学研究所教授）2002年4月1日～15日

馮 軍（中国社会科学院法学研究所助教授）2002年4月1日～15日

李 薇（中国社会科学院法学研究所教授）2002年4月1日～15日

ディーダー・グリム（ベルリン・フンボルト大学法学部教授）2001年4月13日
～26日

〈外国人研究員〉

アルバート・チン（ペンシルバニア大学準研究員）2002年4月1日～2002年8月
1日

2003年度

〈大学間協定による交換研究員〉

鄭 照 根（東亜大学校法科大学教授）2003年9月1日～2004年8月31日

〈訪問学者〉

デービッド・ジョンソン（ハワイ大学社会学科準教授）2003年8月1日～2004年
4月30日

延 基 栄（東国大学校法科大学教授）2003年9月1日～2004年8月31日

禹 柄 彰（尚志大学校法学科副教授）2003年9月1日～2004年8月31日

李 英 俊（東国大学校法科大学教授）2003年12月15日～2004年2月29日

〈外国人研究員〉

宋 名 晰（ニューヨーク大学ロースクール 博士（JSD）候補生）2003年6月1日
～30日

2004年度

〈大学間協定による交換研究員〉

ヨナス・グリムヘーデン（ルンド大学高等研究員）2004年11月11日～2004年12月
4日

〈訪問学者〉

陳 剛（湘潭大学法学院教授）2004年4月1日～2004年11月8日

ナターシャ・アブリン（フランス科学研究中心研究助教授）2004年6月1日
～2004年8月31日

田 炳 西（中央大学校法科大学副教授）2004年7月1日～2004年11月30日

林 素 凤（中央警察大学副教授）2004年8月1日～2005年2月28日

ヘンリー・ポンテル（カリフォルニア大学アーバイン校教授）2004年10月1日
～2004年12月31日

王 俊（雲南民族大学法学公共管理学院副教授）2004年9月21日～2005年3月

20日

〈外国人研究員〉

全 恵 貞（慶北大学法律相談所助手）2004年8月1日～2005年7月31日

2005年度

〈大学間協定による交換研究員〉

金 孝 全（東亜大学校法科大学教授）2005年9月1日～2006年8月30日

〈訪問学者〉

ヴェズナ・リヤベック（マリポル大学法学部助教授）2005年7月4日～7月23日

李 国 安（廈門大学法学院教授）2005年10月6日～2006年10月5日

〈外国人研究員〉

韓 錫 宗（法務法人和友弁護士）2005年4月1日～2006年3月31日

蘇 明 月（中国政法大学刑事司法学院専任講師）2005年10月1日～2007年9月30
日

申 健（武警学院出入国管理学部助教授）2005年10月3日～2006年10月2日

陳 宗 賢（台湾台中地方裁判所裁判官）2005年12月28日～2006年5月26日

2006年度

〈訪問学者〉

ヘンリー・ポンテル（カリフォルニア大学アーバイン校教授）2006年5月8日
～2006年6月8日

林 秀雄（国立政治大学教授）2006年8月2日～2006年9月1日

〈外国人研究員〉

柳 淵 馨（ソウル中央地方法院法院事務官5級）2006年4月1日～2007年3月31
日

徐 運 在（法務部矯政局釜山拘置所行政管理士）2006年8月1日～2007年1月29
日

呂 英 傑（江西財政大学専任講師）2006年12月1日～2008年11月30日

2007年度

〈訪問学者〉

アルブレヒト・ヴェーバー（オスナブリュック大学法学部教授）2007年8月31日
～2007年9月16日

〈外国人研究員〉

朴 寅 東（法務法人・和友 弁護士）2007年4月1日～2008年1月8日

柳 政 錫（法務法人・和友 弁護士）2007年4月1日～2008年9月30日

河 湯 鑄（大邱地方法院法院事務官）2007年10月1日～2008年3月31日

8 学術交流

1999年度

○中国社会科学院法学研究所との学術交流として、交換研究員（長期）1名を受入れた。

馬 小 紅 中国社会科学院法学研究所教授（1999年9月30日～12月30日）

また、中国社会科学院法学研究所へ、交換研究員4名を派遣して、日中共同シンポジウム「日中民商法検討会」を1999年6月11日・12日に北京にて開催した。

酒巻 俊夫 研究所長、野村 稔、近江 幸治 各研究員、篠塚 昭次 元研究員（1999年6月10日～13日）

○デューク大学において、特定課題研究（共同）「アメリカ・カナダ連邦法制研究」の一環として、Globalizationに関するコンフェレンスを開催した。

大須賀 明、大塚 英明、清水 章雄、宮川 成雄 各研究員（2000年3月25日～4月1日）

篠塚 昭次 元研究員（1999年6月10日～13日）

○メルボルン大学比較憲法研究所において、特定課題研究（共同）「オセアニア法制研究」の一環として、シンポジウムを開催した。

大須賀 明、宮川 成雄 各研究員 佐野 隆 元助手（2000年3月14日～20日）

2000年度

○中国社会科学院法学研究所より、研究員5名を受入れ、日中共同シンポジウム「中国における刑事法・民商法の新たな展開」を2000年4月5日・6日に本学にて開催した。

肖 賢 富 中国社会科学院法学研究所教授（2000年4月4日～7日）

胡 雲 謄 中国社会科学院法学研究所助教授（2000年4月4日～7日）

孫 憲 忠 中国社会科学院法学研究所教授（2000年4月4日～7日）

陳 魁 中国社会科学院法学研究所助教授（2000年4月4日～7日）

渠 涛 中国社会科学院法学研究所研究員（2000年4月4日～7日）

○デューク大学ロースクールと箇所間協定覚書を更新した。

○メルボルン大学比較憲法研究所から、その上位機関であるメルボルン大学比較法・際法研究所に締結先を変更し、箇所間協定覚書を更新した。

○マックス・プランク外国・国際刑法研究所と箇所間協定覚書を締結した。

2001年度

○中国社会科学院法学研究所との学術交流として、交換研究員（長期）1名を受入れた。

錢 鴻 獄 中国社会科学院法学研究所助教授（2001年9月15日～12月15日）

また、中国社会科学院法学研究所へ、交換研究員 4 名を派遣して、日中共同シンポジウム「司法改革と人権問題」を2001年9月18日・19日に北京にて開催した。

野村 稔 研究所長、島田 征夫、大須賀 明 各研究員（2001年9月17日～21日）

戸波 江ニ 研究員（2001年9月17日～20日）

○デューク大学ロースクールとの学術交流として、交換研究員 3 名を受入れた。

アヤ・コボリ デューク大学ロースクール JD 候補生（2001年9月25日～12月19日）

エリック・グラウス デューク大学ロースクール JD 候補生（2001年9月25日～12月31日）

フミコ・ヨコオ デューク大学ロースクール JD 候補生（2001年9月6日～12月31日）

○清華大学法学院と法学部・法学研究科・比較法研究所間で、2001年7月に学術交流協定を締結した。

2002年度

○中国社会科学院法学研究所との学術交流として、交換研究員（長期）1名を受入れた。

呂 艷 濱 中国社会科学院法学研究所助手（2002年4月2日～7月1日）

また、交換研究員（短期）4名を受入れ、日中共同シンポジウム「日中両国司法改革に関する比較研究」を2002年4月3日・4日に本学にて開催した。

劉 海 年 中国社会科学院法学研究所教授（2002年4月2日～7日）

陳 沢 憲 中国社会科学院法学研究所教授（2002年4月2日～7日）

李 明 德 中国社会科学院法学研究所教授（2002年4月2日～7日）

吳 玉 章 中国社会科学院法学研究所助教授（2002年4月2日～7日）

2003年度

○中国社会科学院法学研究所との学術交流として、交換研究員（長期）1名を受入れた。

金 玉 珍 中国社会科学院法学研究所助手（2004年1月14日～4月9日）

また中国社会科学院法学研究所へ、交換研究員4名を派遣して、日中共同シンポジウム「日中法律の比較研究—グローバル化という背景下での法律の発展」を2004年3月22日・23日に北京にて開催した。

木棚 照一 研究所長、尾崎 安央、中島 徹 各研究員、但見 亮 助手
(2004年3月21日～24日)

○マックス・プランク知的財産・競争・租税法研究所と箇所間協定を締結した。
(2003年5月28日協定締結)

○韓国法制研究院と箇所間協定を締結した。（2004年1月15日協定締結）

2004年度

- 中国社会科学院法学研究所との学術交流として、交換研究員 1 名（長期）を受入れた。
黄 晋 中国社会科学院法学研究所 Researcher (2005年 1月17日～4月16日)
- 韓国法制研究院主催「2004アジア法令情報ネット・ワーク（ALIN）国際会議」に木棚照一研究所長を派遣した。(2004年10月 6 日～10月 7 日校務出張)
- ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）と箇所間協定を締結した。(2005年 2月 7 日協定締結)

2005年度

- 中国社会科学院法学研究所との学術交流として、交換研究員 1 名（長期）を受入れた。
田 禾 中国社会科学院法学研究所教授 (2006年 2月11日～5月 5 日)
また、交換研究員（短期）4名を受入れ、日中共同シンポジウム「日本と中国の法制現代化の比較研究」を2005年 9月26日・27日に本学にて開催した。
陳 澤 憲 中国社会科学院法学研究所教授、副所長 (2005年 9月25日～10月 1 日)
沈 涓 中国社会科学院国际法研究センター教授 (2005年 9月25日～10月 1 日)
常 紀 文 中国社会科学院法学研究所教授 (2005年 9月25日～10月 1 日)
呂 艷 濱 中国社会科学院法学研究所講師 (2005年 9月25日～10月 1 日)
- 韓国法制研究院主催「2005年アジア法令情報ネット・ワーク（ALIN）国際会議」および「アジアにおける地域共同体の形成動向と法的課題」学術会議に木棚照一研究所長を派遣し、「On the Free Trade Agreement (FTA) and the Regional Economic Cooperation」のテーマで報告を行った。(2005年10月12日～10月15日)
- 韓国法制研究院より、朴世鎮院長他 3 名を受入れて、今後の学術交流についての懇談を行った。(2006年 3月14日)
朴 世 鎮（韓国法制研究院院長）
孫 熙 斗（韓国法制研究院法制情報センター室長）
朴 英 道（韓国法制研究院革新企画調整室長）
崔 桓 容（韓国法制研究院准研究員）

2006年度

- 中国社会科学院法学研究所との学術交流として、交換研究員 5 名を派遣して、第11回日中共同シンポジウム「中日会社法律制度」を2006年 9月11日・12日に中国社会科学院法学研究所において開催した。
木棚 照一 研究所長、尾崎 安央、加藤 哲夫、黒沼 悅郎 各研究員、石塚 迅 助手 (2006年 9月10日～13日)
- 法学部・法学研究科・比較法研究所と中国社会科学院法学研究所との箇所間交流協

定を更新した。(新規協定期間：2007年～2009年)

- 韓国法制研究院主催「2006年アジア法令情報ネット・ワーク（ALIN）国際会議」
および「企業支配構造：アジアにおけるその法的課題と展望」学術会議に戒能通
厚研究所長を派遣した。(2006年12月5日～12月7日)

2007年度

- 中国社会科学院法学研究所との学術交流として、交換研究員1名（長期）を受入れ
た。

冉 井 富 中国社会科学院法学研究所准教授（2008年1月10日～2008年4月7
日）

また、同研究所が12月10日・11日に開催した国際シンポジウム「法治と調和社会」
に、交換研究員1名を派遣した。

岡田 正則 研究員（2007年12月9日～11日）

9 WEB サイト構築

比較法研究所創立50周年記念事業の一環として、2007年度に比較法研究所WEBサイト
の再構築を行った。これにより、「比較法学」「英文年報」および比較法研究所編集の
「叢書」については、PDFによる閲覧が可能となった。また、2008年度からは、英文
による法情報コンテンツの掲載および英文ニュースレターの配信を開始する予定。

10 その他の活動

雑報

2002～2005

- 名古屋大学の特定領域研究B「アジア法整備支援一体制移行国に対する法整備支援の
パラダイム構築—」への人的面および施設面での協力

1999～2003, 2005, 2006

- 法務省法務総合研究所・国際協力機構（JICA）主催の法整備支援連絡会への参加